

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業分野	※募集要領にある分野A～Cのいずれかを記入のこと。 分野A：国際政治及び国際情勢一般
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略 ― 台頭する中国と日米欧の新たな協調」 中国が著しい台頭を見せる中、「ルールに基づくリベラルな国際秩序」は挑戦に直面している。既存の国際秩序を支えてきた米国、欧州、そして日本はこの転換期において、それぞれ異なった姿勢を見せており、日本は一層の戦略的な対応が求められている。本事業は、このような国際情勢認識の下、中国・米国・欧州のそれぞれの情勢と外交戦略を総合的に分析し、国際社会における日本の秩序形成戦略の確立に向けた調査研究を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち 2年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

- ① 本事業では、「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略—台頭する中国と日米欧の新たな協調」をテーマに、『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容（以下、中国研究会）、「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」（以下、米国研究会）、「米中覇権競争下の日欧連携」（以下、欧州研究会）のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和3年度においては、オンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催し、以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載する「研究レポート」及び令和3年の国際情勢を俯瞰し展望・提言を含む「戦略年次報告」などを通じて情報発信にも努めた。

中国研究会では、時事的な課題と、より長いスパンにわたる重要な課題との双方に積極的に取り組んだ。例えば、中国共産党の「領導」のメカニズムについて、政府組織などに作られる「党組」に着目して、その変化を歴史的な文脈で整理しながら、習近平政権における新たな展開についても分析し、かなりの程度の連続性が見られることを指摘した。また、中国の戦略文化に関する研究では、中国の法家や儒家の思想に国際関係のリアリズムとリベラリズムを関連づけて、侵略を受けた経験と社会主義の組織的文化などが大きな影響を与えていることが明らかにされた。2021年は、中国共産党成立百周年であり、秋の六中全会では第三の歴史決議が採択されるなど、重要な政治イベントもあった。こうした動きについても充実した分析がなされ、例えば、歴史決議では、習近平政権の時期に焦点を当てた記述になり、過去二つの歴史決議に比べて、中国共産党の功績を強調するものとなるだろうとの分析が事前に提示された。2022年に開かれる予定の第20回共産党全国代表大会に向けては、習近平の最高指導者

への留任の可能性が高いとみられる中、その結果生じうる後継者問題や、政治の予測可能性の低下、政治制度化の後退などの問題を指摘した。

米国研究会では、米国人有識者との意見交換を研究会の中心に据え、バイデン政権の対外政策に影響を及ぼす米国の国内外における諸要素を分析することに努め、米国の内政と外交を考察した。その結果、内政においては、民主党と共和党の分断が益々進む一方で、政権与党である民主党内の中道派と左派との分断も深まっており、コロナ禍による経済の不調に対する国民の不満も含め、バイデン大統領の政策遂行は困難を極めていること、対する共和党も米国第一主義を標榜するトランプ前大統領の影響力が未だ大きく、共和党内における伝統的な保守派とのバランスの見通しは立たず、共和党として2022年11月に予定されている中間選挙をどのように戦っていくのか不透明な部分が多いことが明らかとなった。外交においては、米中間の戦略的競争は異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎあいの様相を呈していることが指摘される一方、バイデン政権は同盟国や友好国との連携を外交の支柱としているが、今後は2021年8月の米軍のアフガニスタン撤退でも明らかとなった国内における非介入主義的な動きからどのように影響され、変質する可能性を持ちうるのかを見極める必要があることが指摘された。

米国研究会における新しい試みとして、研究会における米国人有識者との意見交換を経て、米国のリーダーシップのあり方や米中間の戦略的競争の影響を大きく受けるインド太平洋構想や日米同盟に対する米国と日本の有権者の認識の齟齬を明らかにする必要があるとの問題意識の下、米国のシンクタンクとの共同調査を実施した。世論調査分析に定評のあるシカゴグローバル評議会とともに2021年12月に日本の有権者を対象とした世論調査結果を実施し、この結果をシカゴグローバル評議会が2021年7月及び8月に実施した米国の有権者を対象とした世論調査結果と共同で比較・分析し、米国の対アジア認識や日本の対米認識、国際社会に対する日米の貢献のあり方に対する意識を検証した。この結果、米国の有権者は中国に対する脅威認識が高い一方、日本の有権者は米国のリーダーシップに対する評価が高く、中国に対する脅威認識は比較的低いことや、米国が国際社会の諸問題に対する貢献について諸外国とともに分担する意識を拡大させている一方、日本は自衛隊の国際貢献を含めて限定的な貢献のあり方を志向していることなどがわかった。次年度もシカゴグローバル評議会との共同調査を継続する予定である。また、研究会委員の各専門領域・地域に基づいて、米国の

内政と外交を米国の政治制度や米中間の戦略的競争を中心に多角的に分析し、中間報告書にまとめ一般公開し、現時点での理解を提示した。

欧州研究会では、EU の規範力やパワー、EU の環境保全政策、EU の移民政策、欧州の戦略的自律に加え、中・東欧諸国と中国の関係、NATO と核兵器をめぐる議論、フランスのインド太平洋戦略、ドイツ新政権の外交政策、イギリス政権の問題などを取り上げた。その結果、中国と米国という二つの大国の間で欧州各国の思惑が必ずしも一致していないことが明らかになった。2021 年夏の段階では、例えばドイツがこれまでと同様中国と経済的関係の強化に腐心している一方、中東欧諸国や EU が中国に対して厳しい視線を向け始めたことが明らかになった。また、インド太平洋戦略をめぐっても、イギリス、フランス、ドイツそれぞれが軍艦を派遣したが、そのニュアンスには大きな違いがあることがわかった。また、2021 年 8 月にはアフガニスタンからの撤兵をめぐり NATO 内でも足並みが揃っていないことが指摘された。しかしその後、2021 年秋からウクライナ情勢が緊迫化し、2022 年 2 月ロシアがウクライナへの侵略を始めると、それまでロシアや中国に対して融和的な態度を見せていたドイツが大きく方向転換をするに至った。ウクライナ侵略をめぐって欧州各国と EU はロシア、およびロシアと友好的関係を保とうとする中国に対して強い対決姿勢を見せ、欧州内および西側諸国との一体性が高まっていることが明らかとなった。一方で、新型コロナ後の EU 域内経済格差は広がるばかりであり、ウクライナ避難民の扱いをめぐっては人種による差別が見受けられるなど、今後欧州の一体性を損なう恐れがある問題も浮き彫りになった。また、NATO とロシアの間のエスカレーションをめぐっては、開戦以来ロシア側の抑止が比較的成功している一方、米国からの抑止があまり効果を発揮できていないことも NATO の意見形成・リーダーシップをめぐる問題として指摘された。こうした研究は、当研究所 HP にて日英両言語で「研究レポート」などの形で公開した。

- ② 昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、現地での実地調査は実施できなかったが、オンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備を推進し、米・中・欧それぞれのカウンターパートとの協議や事業を含め機動的に事業を推進することができた。その一方で、オンラインでの交流では相手方との関係構築や「現場の肌感覚」といったような言外の知見の獲得には不十分な点もあることは否めず、次年度には渡航規制が緩和されることを見越して、オンラインと実際の往来を組み合わせ、さらなる情報収集に努め調査研究に活かしていきたい。また、シカゴグローバル評議会との共同調査は次年

度も行うことが決定しており、日本と米国における世論調査自体から日米共同で実施できるようにしたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

- ① 本事業では、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んでいる。

中国については、中国現代国際関係研究院(CICIR)、中国国際問題研究院(CIIS)など、著名なシンクタンクと協議を行った。いずれの協議でも安全保障や日中関係が論点になり、中国の米国に対する不信感や、米国との協調を重視する日本に対する不満が表明されることが多かった。日本側は、日米同盟の重要性や、東アジアにおける中国の軍事行動に対する懸念などを率直に中国側に伝えた。台湾情勢を含め、いずれの議題でも双方の意見の相違が目立ったものの、それぞれの国際秩序の見方や問題意識を率直に相手側に伝達することができた。これら2つのシンクタンクの責任者が「第3回東京グローバル・ダイアログ(TGD3)」に登壇したことからも、両組織が当研究所との交流を重視していることが見て取れる。台湾の主要シンクタンクとも密な交流ができており、一連の協議を通じて、日本側は台湾側の中国に対する懸念を深く理解することができた。また、中国と台湾のTPP加盟申請に関連する問題も議論された。中国の対米不信や日本への不満、台湾情勢に関する中国の見方、台湾の対中認識などについては、「戦略年次報告」や「研究レポート」の執筆に際しても大いに参考となった。

米国のシンクタンクの有識者との意見交換については、米国の政治分析に定評のあるニュー・アメリカ、世論調査分析や米国の外交分析に定評のあるシカゴグローバル評議会とそれぞれ米国の内政と外交について意見交換を行った。内政においては与党民主党内の分断によってバイデン政権の政策執行が困難を極めていること、中間層のための外交を標榜しているバイデン政権の外交政策については、外交政策が米国の有権者に裨益する仕組みを作るための努力であり、米国の国際社会に対するリーダーシ

ップを放棄するものではないという説明があり、こうした知見を研究活動にも反映させるとともに、インド太平洋地域における米国の役割の重要性は益々高まっているということが日米双方の認識であることを確認した。なお、シカゴグローバル評議会との意見交換は上述の当研究所との世論調査の共同分析プロジェクトへとつながった。この他にも、インド太平洋研究会と協力し、ヘリテージ財団等と日米豪印の4か国協力のあり方について協議を行った。また、「第3回東京グローバル・ダイアログ」では、米国のシンクタンクのトップクラスや米国を代表する米国のアジア政策を専門とする有識者が登壇しており、当研究所の他の補助金事業における協力とも合わせ、当研究所と米国のシンクタンクとの緊密な協力関係を示すものである。加えて、米国のシンクタンクとの協働の新しい試みとして、上述の通り、シカゴグローバル評議会と協力し、日本の対米認識に係る調査を実施したが、その過程で同評議会と緊密に協力し密接な関係を構築することができた（シカゴグローバル評議会とは次年度に共同で公開イベントを開催することも決定している。）

欧州では、日独センターのようにこれまでも関係を有していたシンクタンクとの関係を継続するとともに、ドイツ国際安全保障研究所（SWP）、ポーランド国際問題研究所（PISM）を中心としたヴィシェグラード・グループ（V4）各国シンクタンク、EUが推進するアジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化（Enhancing Security Cooperation in and with Asia [ESIWA]）との新たな協議を通じて、地域・分野ともにより重層的な関係強化に励んだ。いずれの協議でも中国・ロシアの脅威について意見が交され、日独センターとの協議では初めて「インド太平洋」がテーマとなるなど、この地域に対する欧州の関心の高まりも顕著であった。また、V4+1協議ではロシアのみならず、中国のこれら諸国での活動についても有益な知見が得られた。本年度の研究会を通じて構築できた信頼関係をもとに、SWPからの提案により、2022年度にはSWP及びフランスを代表する政策シンクタンクであるフランス国際関係研究所（IFRI）との三者協議を開催することが決定している。欧州、特に中東欧諸国における対中認識の悪化やインド太平洋への関心の高まりなどの知見については、「戦略年次報告」の執筆に際しても参考とした。

また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど8か国の駐日大使と意見交換を重ねており、中国、米国、欧州情勢を含め我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。更に、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「エコノミ

スト」日本支局長の取材に応じ、米中関係や欧州情勢などに関する我が国の立場や見解をインプットした。

- ② コロナ禍の制約の下、上記のシンクタンクや有識者との協議は全てオンラインで行った。オンラインで開催したことにより、V4+1のように一度に多地域のシンクタンクと新たな関係を構築できたことは大きな成果であったと言える。他方、「現場の空気感」を捉えたり、より深いレベルで相互理解を図ったりすることについては不十分であることも否めない。次年度以降はオンラインと実際の往来を組み合わせ、より効果的な海外有識者との連携を図っていきたい。

(世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 当研究所が主催する「第3回東京グローバル・ダイアログ」では、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演を得た。また、日本の第一級の有識者が登壇し、激化する米中対立を背景とする国際・地域情勢の中での我が国の外交政策や我が国の主張を、広く国際世論に対して発信した。米中対立に関しては、その原因がイデオロギーであるのか、それともパワーであるのかをめぐって米中両国の著名な有識者により、熱のこもった議論が展開された。欧州については価値と技術をめぐる緊張関係が議論された。3回目とまだ歴史が浅いにもかかわらず、ビショップ元豪外相やハムレ CSIS 所長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップ等が登壇し、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられ、我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されている。今回も外国人視聴登録者も370人に上っており、事後アンケートでも英語回答者の約90%が大変満足・満足と回答するなど、各方面から高い評価を得ている。

また、当研究所が交流する中国や台湾のシンクタンクは、いずれも政策に直接的な

影響力を有しており、日本側の認識を政策関係者に伝えることが当然想定される。こうした協議を通じて、双方の認識を正しく理解することによって、誤解のリスクを少しでも抑制することの重要は、協議の場においても日中双方から言及された。特に台湾のシンクタンクとの協議では、元閣僚が参加しており、政策への影響も大きい。さらに、経済を専門とする中国の著名なシンクタンクから「戦略年次報告」を高く評価して当研究所との交流の要請があり、次年度の早い時期に意見交換会を開催することが決まっている。

当研究所が交流する米国のシンクタンクは専門性の高さのみならず、国際政治に関するオピニオンリーダーの地位も占めており、当研究所がこれらのシンクタンクと交流することによって、当研究所が高い知見を得られるのみならず、米国における議論や認識にも影響を与えている。例えば、マンスフィールド財団が主催した「大使経験者によるラウンドテーブル『インド太平洋からみたアメリカの民主主義』」やフーバー研究所が主催した「インド太平洋安全保障ダイアログ『日本とインド太平洋』」に佐々江理事長が登壇し、米中関係やインド太平洋情勢についての日本の見方や政策について、米の有識者・視聴者に対して直接発信した。また、アスペン研究所最大のイベント「アスペン・セキュリティ・フォーラム」でワシントンポストの著名コラムニストが司会を務めるセッションに市川所長がフロノイ元米国防次官、ビショップ元豪外相と共に登壇し、QUAD 拡大に関する質問に対し反対の議論を展開して米豪の登壇者から直ちに賛同を得、司会も納得したことは、直接影響を与えた好例である。「戦略年次報告」に対しては米国のシンクタンクの研究者から複数の照会が寄せられた。また、シカゴグローバル評議会と共同の世論調査に関する報告書（英文）は米国のシンクタンクの著名な研究者がツイートで紹介するなど、米国において関心の高さが示されている。

欧州との関係では、国問研主催ウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」に仏（IFRI）、独（SWP）、英（チャタムハウス）から専門家を招き、日本側の専門家を交えて2021年に相次いでインド太平洋に欧州の軍艦が派遣された意味合いについて議論した。主として日本の視聴者を念頭に置いていたが、各国大使館や国際機関など国外の視聴者も多く、アンケートでも人選とテーマ選定の確かさについて、国外から高い評価と多くのコメントが寄せられた。また、当研究所が協力する仏シンクタンク・パリ平和フォーラム（Paris Peace Forum）のプロジェクト応募に関するオンライン・セミナーには佐々江理事長が登壇し、グローバル課題の解決に

取り組む日本の団体からの応募を促進すべく、積極的に発信した。PISM 主催の “Security Environment in the Indo-Pacific Region” に市川所長が登壇し、緊張が高まっていたウクライナ情勢に関連付けて「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の重要性を説明し、PISM 側からフォローアップの意見交換実施の希望があった他、在ポーランド豪大使から高い評価を得るメッセージがあった。

当研究所の研究活動の成果を日英両言語で広く発信する「戦略コメント」「研究レポート」も、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。戦略コメント英語版は 11,516 件の年間アクセス総数を有しており、中でも Tomiko Ichikawa 「Afghanistan and the US Disengagement from “Statebuilding”」は多くのアクセス数があり、大変な反響があった。また、「研究レポート」英語版も 18,972 件の年間アクセス総数があり、Jun Kumakura 「China and the Joint Statement on Xinjiang and Hong Kong」、Naoko Funatsu 「Handling “Value” in the US-China Conflict」は多くのアクセス数があり、大変な反響があった。

② コロナ禍の制約の下、対面でのイベント開催は見送らざるを得なかったが、他方、「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」を始めとする公開シンポジウムをオンライン配信することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上の成果をあげることができた。また、今年度も引き続き「戦略コメント」や「研究レポート」の英語版の発信を精力的に行ったが、これら論考が HP に掲出される時期が年度末に偏る傾向があるといった問題点があった。次年度はこうした掲出時期の偏りを減らして、年間を通じて発信できるよう、執筆計画を立て調整するようにしたい。また、今年度は、英語による公開イベントを一層積極的に開催する。特に、シカゴグローバル評議会との共同調査については、2022 年度は調査に加えて結果を討議する公開イベントを開催し、分析レポートとの相乗効果を図ることを目指したい。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 前の項目で言及した「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」やウェビナーは日本国内から多くの視聴者を得た。岸田総理のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演、国内外から第一級の有識者が議論を行う東京グローバル・ダイアログは、米中関係や欧州情勢を含め、国民の外交・安全保障問題への理解増進に大きく寄与している。「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」は日本人視聴者 1030 人が登録し、日本語アンケートでは 97% が大満足・満足とし、「米中競争が大変良く理解できた」「ウクライナ情勢に対する中国の反応が興味深かった」という反応が多数寄せられたほか、中国の有識者が見解を述べる機会となっていることも大変貴重である趣旨のコメントも複数あった。また上述のウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」は、本来主たるターゲットとしていた日本国内から多くの視聴者があり、アンケートでは、日本の報道では分からない英仏独 EU それぞれの視点の共通点・違いがよく分かったというコメントが寄せられた。

当研究所の佐々江理事長は、国際協力機構が主催した「岡本行夫 JICA 特別アドバイザー追悼記念シンポジウム-海図なき世界、日本の進むべき道を考える-」、学習院女子大学国際学研究所が主催した「21 世紀アジア太平洋時代の日米関係」フォーラムにおいて、日本外交や日米同盟に関する講演を行い、積極的に外交・安全保障に係る情報発信を行った。さらに、日本経済新聞社と当研究所が主催した「富士山会合」ではパネルディスカッションにパネリストとして登壇し、日米連携をインド太平洋地域を超えて広げる重要性を説き、大きな反響を得た。

当研究所の情報発信機能を一層高めるため、2021 年末には日本語 HP の大規模改修を行い、本件補助金による活動を分かりやすく表示することを含め、アクセシビリティの向上を図った。HP には、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。「戦略コメント」は全体で 60,359 件、「研究レポート」は全体で 76,995 件の年間アクセス総数を有している。中でも、中ロ関係について論じた戦略コメントである、高原明生・当研究所上席客員研究員の「中国が立たされた十字路----ロシアのウクライナ侵攻と中国外交」には、約 8000 回のアクセスがあった。昨年秋の中国共産党第 20 回全国代表大会の展望に関する戦略コメントである李昊・当研究所研究員「中国共産党第 20 回党大会と安全保障政策の展望」と、同研究員による研究レポート「習近平の人脈と第 20 回党大会の注目人物」については、それを参照した国内の複数の主要メディアの要請を受け、意見交換を行った。また、ドイツの対外政策の転換についての板橋拓己・成

蹊大学教授（当時）の研究レポート「ロシア・ウクライナ戦争とドイツの安全保障政策の転換」は、多くのアクセス数があり反響があり、多くのフォロワーを持つ板橋氏によるリツイートを通じ、Twitter 上でも「ドイツの転換がいかに起きたのかよく理解できた」など多くの反響が寄せられ、国内の高い関心がうかがわれる。また、これに対応して高島亜紗子・当研究所研究員がより長期的な視点でドイツの防衛政策について戦略コメントを執筆し、「研究レポート」と「戦略コメント」を有機的に関連付けた。さらに、ウクライナ避難民を扱った研究レポートである宮井健志・成蹊大学客員准教授「『難民』をどう捉えるべきか」は週刊東洋経済の「シンクタンク厳選リポート」（2022 年 4 月号）に掲載されることとなった。

また、佐々江理事長は、日曜討論などNHKに3度出演して、日米関係や米中関係について論じた。佐々江理事長はさらに、日本経済新聞、読売新聞、産経新聞において、日米関係や米中関係について論じた。

また、地方自治体の協力の下、市民向けのセミナーも複数行った。福岡県国際交流センターと共同で国際問題セミナーを開催し、米国情勢、中国情勢について、舟津研究員、李研究員が講演を行った。バイデン政権の対中政策や、中国共産党の組織構造、党大会の展望に関する説明は、聴衆の高い関心を集め、活発な質疑応答が行われた。

- ② 今年度も引き続き「戦略コメント」や「研究レポート」の発信を精力的に行ったが、これら論考が HP に掲出される時期が年度末に偏る傾向があるといった問題点があった。次年度はこうした掲出時期の偏りを減らして、年間を通じて発信できるよう、執筆計画を立て調整するようにしたい。研究所全体としての取り組み以外にも、研究員それぞれが情報発信に努めているが、来年度も引き続き、こうした活動を拡充していくことで、さらなる情報発信と国民の理解増進に努めたい。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
- ① 各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用しており（3 研究会で計若手 19 名、女性 9 名、地方在住 5 名の研究者を採用）、これらの委員が海外とのシンクタンクとの共同調査や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加

する海外シンクタンクとの共同調査や定期協議は英語で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属する若手、女性、地方在住研究者は研究会活動の成果発表の一環として「研究レポート」、「戦略コメント」を日本語と英語で執筆した。英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、3 研究会とも研究員自身が若手研究者であり、米国研究会、欧州研究会は研究員が女性である。各国のシンクタンクと行っている意見交換会でも先方の担当者が女性であることも多く、例えば、2021 年 10 月に開催された SWP との意見交換会でも先方の女性若手研究員が参加した。ほかにも V4 + 1 の協議でも登壇者の半数近くが女性であり、バランスを考慮した構成となっている。

- ② 前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に对应していくことには困難を伴うが、3 研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。次年度もオンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

- ① 米中間の戦略的競争が激化している国際情勢の下、「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」では、中国研究会と米国研究会が米中間の戦略的競争が価値と技術を含む多分野に及んでいることを議論するセッションを共同で構築した。「戦略年次報告」においても、中国研究会と米国研究会が米中間の戦略的競争についてその要因や展望について共同で執筆した。また、中国研究会と米国研究会の両方に参加する委員は、それぞれの研究会での研究実績を有機的に連携することに努めた。

- ② 「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」や「戦略年次報告」以外のサブ・プロジェクトによる共催イベントや合同研究会の実施については本年度中に実施できなかった。次年度は、ウクライナ危機の影響によって国際情勢が大きく変動していることに鑑み、中国、米国、欧州の国際社会への取り組み等についてサブ・プロジェクトが横断的に議論する公開イベント等を開催することを通じて、サブ・プロジェクトのさらな

る有機的な連携を図っていききたい。現在、中国ヨーロッパ関係に関する公開セミナーを計画している。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と大所高所の意見交換を行い、また、中国を所掌とするアジア太平洋局、日米同盟を所掌とする北米局幹部、欧州を所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また中国や米国、欧州の我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。更に、外務省経済局、国際法局等の局幹部、政府内では他に国家安全保障局、経済産業省・財務省等の幹部とも意見交換を行ってきている。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば第7回日独1.5トラック安全保障対話、JIIA 公開ウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」等のセミナーやシンポジウムが行われ、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとした大変高い評価を受けた。また、このようにして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

加えて研究会においても、外務省北米局幹部・課室長と研究会委員による意見交換会を行い、オブザーバー参加した外務省幹部・職員（研究会にはこれまで経済局・アジア大洋州局・国際協力局・北米局・欧州局・アジア大洋州局・中東アフリカ局・課室長や在中国公館幹部等がオブザーバー参加しており、オブザーバーが最も多いケースでは40名に及んでいる）と研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。

また「第3回東京グローバル・ダイアログ」の準備にあたって、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣のビデオメッセージが寄せられ、林外務大臣の基調講演が行われた他、多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。

●組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力・国際発信力の強化に努めているか。

- ① 令和3年度の「戦略年次報告」では、各章に前年度の「展望」に加えて「提言」の項目も追加し、政策提言部分を強化した。当該部分の執筆にあたっては、組織幹部と関係する複数の研究員の間で数度にわたる議論を積み重ね、提言内容を練り上げるというプロセスを実施しており、組織全体の政策提言能力を向上させた。これに加えて、政策提言の要素を含む「戦略コメント」の各研究員による執筆と所内での検討を通じて、組織の政策提言能力の強化を図っている。上述のとおり、「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクからも注目されており、「提言」を追加した今年度版を日英両言語で同時発出したことは（従来、英語版は日本語版から遅れて発出）、国際的な発信強化につながった。これに加えて、政策提言の要素を含む「戦略コメント」の各研究員による執筆と所内での検討を通じて、組織の政策提言能力の強化を図っている。また「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」の英訳の発出も継続している。更に本年度より、『国際問題』の各章の要約作成とその英訳を開始した。また、引き続き、「第3回東京グローバル・ダイアログ」をはじめ日英両言語または英語によるセミナーやシンポジウムの実施を積極的に行うなど、組織の国際発信力の強化に努めている。なお、中国研究会では、メディア及びビジネス界で活躍する専門家2名を招いた研究会を開催し、研究委員、外務省等からのオブザーバーとの活発な意見交換も行われた。
- ②引き続き「戦略年次報告」の発出等を通じて、また令和4年度は各研究会の最終報告書の「政策提言」の作成等により、組織の政策提言能力を強化していく。また、国際発信力の強化にも引き続き取り組んでいく。

●グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。

- ① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する3つの研究会のメンバーには計34名中若手19名・女性が9名含まれている（ただし一部は重複）。また女性人材の発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。
- ② 若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用しているが、他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材

の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなる裾野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、次年度以降も地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。
(3) 補助金の使用
● 補助金は効率的に使用されているか。
① コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かして機動的に事業を行った結果、前年度を上回る数の行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効率的に使用したと言える。 ② コロナ禍の影響がどの程度継続するかの見通しは容易でなく、招へい・出張は前年度に引き続きほとんど実施できなかった。実際の往来から得られる知見の獲得や関係構築はオンラインでは完全には代替できないため、次年度においては、感染状況やその他の国際情勢の影響、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせていきたい。
● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。
① 予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。また、一つの研究会について、可能な限り2人の助手を担当とする（1人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。

② 更に、オンライン・イベントに習熟した研究助手を講師として、他の助手に対する研修も2回実施し、ウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正に行われたが、次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、中国・米国・欧州のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会（各10名程度）をサブ・プロジェクトとして組織している。

I. サブ・プロジェクト「『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容」

①第一回会合：7月1日・於当研究所およびオンライン

今後の研究会運営、年間研究計画・スケジュール

熊倉潤・委員「中国の国民統合政策の変化：新疆ウイグル自治区を例に」

李昊・委員「中国共産党の『領導』メカニズム」

（出席35名・うちオブザーバー23名（うち外務省16名、経済産業省1名、内閣府1名）

②第二回会合：7月29日・於当研究所およびオンライン

倉田秀也・委員「韓国の対中政策と台湾問題——『アド・ホック』な米中協調の原型と展開——」

内藤寛子・委員「人民法院の『地方化』に対する司法体制改革の実施と課題」

（出席34名・うちオブザーバー23名）（うち外務省11名、経済産業省1名、内閣府3名、防衛省1名）

③第三回会合：9月2日・於当研究所およびオンライン

津上俊哉・委員「やはり中国経済は中所得国の罠にはまるのではないか」

舟津奈緒子・委員「バイデン政権の対外政策と米中対立」

（出席44名・うちオブザーバー31名）（うち外務省23名、内閣府1名）

④第四回会合：9月13日・於当研究所およびオンライン

高原明生・主査「党大会を視野に入れた習近平政権の動向」

青山瑠妙・委員「活発化する中国の調停外交」

（出席52名・うちオブザーバー40名）（うち外務省26名、内閣府2名、防衛省1名、参議院1名）

⑤第五回会合：12月15日・於当研究所およびオンライン

細川美穂子・外部講師（瑞穂銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部/中国業務部主任研究員）「安定、高度化を図る中国経済」

吉岡桂子・外部講師（朝日新聞社編集委員）「中国『灰色のサイ』はどこにいる？」

（出席 36 名・うちオブザーバー22 名）（うち外務省 12 名、防衛省 1 名）

*第五回会合は、メディア及びビジネス界で活躍する専門家を招いて開催した特別研究会である。

⑥第六回会合：12 月 16 日・於当研究所およびオンライン

高木誠一郎・主査「米国の対中『関与（Engagement）』政策の展開（1）：中間報告（発端に関する資料整理）」

伊藤亜聖・委員「習近平重要講話・データベースの初歩的整理」

（出席 34 名・うちオブザーバー22 名）（うち外務省 11 名、防衛省 1 名）

（研究会メンバーおよび担当パート）

- ・主査：高原明生（東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員）（研究全般の統括 / 総論）
- ・顧問：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（米中関係）
- ・委員：青山瑠妙（早稲田大学教授）（中国の対アジア外交）
- ・委員：伊藤亜聖（東京大学准教授）（中国の経済外交）
- ・委員：熊倉潤（法政大学法学部国際政治学科准教授）（国民統合／中露関係）
- ・委員：倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）（中国朝鮮半島関係）
- ・委員：津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）（中国の経済情勢）
- ・委員：内藤寛子（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）（中国のガバナンス）
- ・委員：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米中関係）
- ・委員：松田康博（東京大学情報学環／東京大学東洋文化研究所教授）（安全保障）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：李昊（日本国際問題研究所研究員）（中国の党政軍関係）
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）
- ・担当研究助手：石塚陽子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

II. サブ・プロジェクト「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」

①第一回会合：6 月 21 日・於オンライン

市川恵一・外務省北米局長「バイデン政権の評価と今後の見通し」

(出席 45 名・うちオブザーバー33 名) (うち外務省 21 名、防衛省 1 名、内閣府 1 名など)

②第二回会合：8 月 27 日・於オンライン

Dr. Lee Drutman (Senior Fellow, New America)

(参加人数 11 名、オブザーバーなし)

③第三回会合：2021 年 12 月 21 日・於オンライン

Dr. Craig Kafra (Assistant Director, Chicago Council on Global Affairs (CCGA))

(参加人数 6 名、オブザーバーなし)

④第四回会合：2022 年 1 月 25 日・於オンライン

中山俊宏 (慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)

飯田健 (同志社大学教授)

(参加人数 8 名、オブザーバーなし)

シカゴグローバル評議会と共同で世論調査結果を分析した。分析結果は、2022 年 3 月に英語によるレポート「Strong Partners: Japanese and American Perceptions of the US and the World」として発表した。

共同レポートはシカゴグローバル評議会のウェブサイトおよび当研究所のウェブサイトの両方に掲載されている。

(シカゴグローバル評議会ウェブサイト)

<https://www.thechicagocouncil.org/research/public-opinion-survey/strong-partners-japanese-and-american-perceptions-us-and-world>

(当研究所ウェブサイト)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/US-JapanReport2022.html>

(研究会メンバーおよび担当パート)

・主査：中山俊宏 (慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員) (研究全般の統括)

・委員兼研究顧問：久保文明 (防衛大学校校長／日本国際問題研究所上席客員研究員) (米国の内政と外交、研究全般に対する助言)

・委員：飯田健 (同志社大学教授) (世論と内政)

・委員：梅川健 (東京都立大学教授) (大統領権限と外交手段の変化)

・委員：梅川葉菜 (駒沢大学准教授) (政治の分極化)

・委員：小濱祥子 (北海道大学准教授) (世論と外交)

・委員：佐橋亮 (東京大学准教授) (米国のアジア政策)

・委員：待鳥聡史 (京都大学教授) (政党制の変容)

- ・委員：森聡（法政大学教授）（変容する米国の国際情勢認識）
- ・委員：渡辺将人（北海道大学准教授）（米選挙プロセスへの諸外国の介入）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米国のアジア政策）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）
- ・担当研究助手：小山亜紀子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

III. サブ・プロジェクト「米中覇権競争下の日欧連携」

①第一回会合：6月4日・於当研究所およびオンライン

市川顕・委員「EU 複合危機と NPE（Normative Power Europe）の揺らぎー規範パワーはレジリエントか？ー」

遠藤乾・主査「ヨーロッパのパワー再考: Still an economic giant, political dwarf & military worm?」

（出席 20 名・うちオブザーバー8 名）（うち外務省 4 名、内閣府 1 名）

②第二回会合：8月6日・於当研究所およびオンライン

東野篤子・委員「中・東欧諸国（V4 および 16+1 参加諸国）と中国の関係」

合六強・委員「欧州の戦略的自律と米欧関係の展望：安全保障分野を中心に」

（出席 30 名・うちオブザーバー15 名）（うち外務省 9 名、防衛省 1 名）

③第三回会合：10月14日・於当研究所およびオンライン

宮下雄一郎・委員「フランス外交とアジアー歴史と現状分析」

宮井健志・委員「EU の移民・庇護政策の対外的影響とその含意」

（出席 29 名・うちオブザーバー14 名）（うち外務省 9 名、防衛省 1 名）

④第四回会合：12月15日・於当研究所およびオンライン

鶴岡路人・委員「NATO・欧州における核兵器をめぐる議論の新展開」

板橋拓己・委員「ドイツ政党政治の新局面ー2021 年連邦議会選挙をめぐって」

（出席 23 名・うちオブザーバー7 名）（うち外務省 5 名）

⑤第五回会合：2月21日・於当研究所およびオンライン

佐藤智恵・委員「EU の環境保全政策の対外的影響」

高安健将・委員「ジョンソン政権の内政と外交」

（出席 19 名・うちオブザーバー6 名）（うち外務省 4 名）

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員）（研究全般の統括、総論）
- ・委員：板橋拓己（成蹊大学法学部政治学科教授）（日独関係／ドイツ情勢）
- ・委員：市川顕（東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授）（環境・エネルギー）
- ・委員：太田瑞希子（日本大学経済学部准教授）（経済協力）
- ・委員：合六強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）（NATO）
- ・委員：佐藤智恵（明治大学法学部教授）（規制協力）
- ・委員：高安健将（成蹊大学法学部政治学科教授）（日英関係／英欧関係）
- ・委員：鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）（米欧関係）
- ・委員：東野篤子（筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授）（対中関係）
- ・委員：宮井健志（成蹊大学法学部客員准教授）（人権・難民）
- ・委員：宮下雄一郎（法政大学法学部国際政治学科教授）（日仏関係／フランス情勢）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事 高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）（日独比較政治）
- ・担当研究助手：小山亜紀子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）
- ・担当研究助手：石塚陽子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについては、2 (1)「補助事業の成果」に記載。)

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 日米豪印 (JIIA-Heritage-ASPI-VIF) Quad-Plus Dialogue (米国研究会、インド太平洋研究会)

米国のヘリテージ財団、豪州のASPI（オーストラリア戦略政策研究所）、インドのVIF（ビベカナンダ国際財団）、そして日本国際問題研究所の4つのシンクタンクの定期協議であるクアッド・プラス会議を実施した。日、米、豪、印の「クアッド（4か国）」に加えて、「プラス」としてその他の関係国等からも参加。主催は4機関の持ち回り。（総合事業Dのインド太平洋研究会と共同で実施）

①ASPI 主催会合（4月27日開催、オンライン）

台湾が「プラス」として参加。新型コロナウイルスの感染拡大によりオンラインで実施し、

インド太平洋地域の日米豪印の 4 か国協力のありかたと 4 か国協力の広がりについて議論された。（参加人数：29 名）

参加者

（Heritage）

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center
- Justin Rhee, Program Coordinator, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National

Defense

- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy, Carnegie Mellon University

（ASPI）

- Michael Shoebridge, Director, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Malcolm Davis, Senior Analyst, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Nik Skondrianos, Coordinator, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Zoe Cameron, Assistant Secretary South East Asia, Department of Defence
- Dr Robert McGregor, Assistant Secretary, Major Powers – International Policy Division,

Department of Defence

（VIF）

- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, Centre Head & Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Arun K. Singh. , Member, National Security Advisory Board, GOI; former ambassador to the US, France and Israel.
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF

(Additional Guests)

- Chloe Fu, Executive Officer, Political Division, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (INVITED)

- Yu-mei Chen, Senior Officer, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (INVITED)

- Szu-chien Hsu, Deputy Secretary General, National Security Council (INVITED)

- I-chun Lai, President, Prospect Foundation (INVITED)

- Bill Hayton, Associate Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House (INVITED)

(JIIA)

- Kenichiro Sasae, President, JIIA

- Tomiko Ichikawa, Director General, JIIA

- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, JIIA / Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University

- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA / Professor of Global Studies, Meikai University

- Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA

- Naoko Funatsu, Research Fellow, JIIA

②国問研主催会合（7月27日）

「プラス」として英国と台湾の有識者が参加し、(1)これまでの4か国協力の積み重ねの現状と課題、(2)今後の4か国協力と「自由で開かれたインド太平洋」への貢献のあり方について活発に議論が交わされた。（参加人数：28名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210727-quad_plus.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/08/20210727-quad-plus.html>

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center

- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center

- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Asian Studies Center

- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center

- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy, Carnegie Mellon University
- Lisa Curtis, Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- John Coyne, Head of Northern Australia Strategic Policy Centre | Head of Strategic Policing and Law Enforcement
- Teagan Westendorf, Analyst - Northern Australia Strategic Policy Centre and Strategic Policing and Law Enforcements
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
- Brendan Nicholson, Executive Editor: The Strategist
- Marcus Hellyer, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security

(VIF)

- Arvind Gupta, Director, VIF
- General (Ret.) Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Deepa Gopalan Wadhwa, Former Indian Ambassador to Japan, Qatar, Sweden, Latvia and Republic of Marshall Islands
- Arun K Singh, Member of India's National Security Advisory Board
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF

(JIIA)

- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Tomiko Ichikawa, Director General, JIIA
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, JIIA /Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University

- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA / Professor of Global Studies, Meikai University
- Yoshiaki Takayama, Research Fellow, the Center for Disarmament, Science and Technology, JIIA
- Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA
- Naoko Funatsu, Research Fellow, JIIA

(Additional Guests)

- Che-Chuan Lee, Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (INVITED)
- Bill Hayton, Associate Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House (INVITED)

③ヘリテージ財団主催会合（10月13日）

「プラス」として NATO、ドイツ、台湾の有識者が参加し、4 か国協力を中心とするこの地域の最近の進展について活発に議論が交わされた。（参加人数：27 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211013-quadplus.html>

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Peter St. Onge, Research Fellow, Economic Policy, The Heritage Foundation

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
- Chen-wei Lin, Chief Executive Officer, Institute for National Defense and Security Research, ASPI
- Malcolm Davis, Senior Analyst, ASPI
- Huong Le Thu, Visiting Fellow, Coral Bell School of Asia Pacific Affairs

(VIF)

- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Arun K Singh, Member of India's National Security Advisory Board
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF
- Anil Wadhwa, Distinguished Fellow, VIF

(JIIA)

- Tomiko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs/ Professor of Global Studies, Meikai University
- Daisuke Kawai, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Naoko Funatsu, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs

(Additional Guests)

- Che-Chuan Lee, Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (INVITED)
- Mikko Huotari, Executive Director, MERICS
- Helena Legarda, Senior Analyst, MERICS
- Isabel Weininger, Policy Advisor Southeast Asia, KASPS Raghavan, Chairman of India's National Security Advisory Board (NSAB)
- Benedetta Berti, Ph.D., Head, Policy Planning Unit, Office of the Secretary General, NATO
- Ruben Diaz-Plaja, Senior Policy Advisor, Policy Planning, NATO

④VIF 主催会合 (2 月 14 日)

「プラス」として台湾の有識者が参加し、これまでの4か国協力の積み重ねの現状と課題や最近の国際情勢がこの地域に与える影響について活発に議論が交わされた。(参加人数: 18名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220214-quadplus.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/02/20220214-quad-plus.html>

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- Anastasia Kapetas, National Security Editor: The Strategist
- Brendan Nicholson, Executive Editor: The Strategist
- Chen-wei Lin, Chief Executive Officer, Institute for National Defense and Security Research, ASPI
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
- Huong Le Thu, Senior Analyst

(VIF)

- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Prerna Gandhi, Associate Fellow, VIF
- Brig Vinod Anand, Senior Fellow, VIF

(JIIA)

- Tomiko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs/ Professor of Global Studies,

Meikai University

- Daisuke Kawai, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Naoko Funatsu, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs

(Additional Guests)

- Che-Chuan Lee, Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR)
- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy
- Chloe Fu, Executive Officer, Political Division, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S.

(2) 第7回日独 1.5 トラック安全保障対話・専門家会合 (2021 年 6 月 22 日、於：当研究所およびオンライン)

日本及びドイツ両国外務省、ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS) と共催で第7回日独 1.5 トラック安全保障対話・専門家会合をオンラインで実施した。日独両国の政府関係者及び有識者が、欧州と東アジアの安全保障環境ならびにインド太平洋の地域秩序に対して日本とドイツが果たしうる貢献と役割を中心に、国際社会における安全保障上の諸課題について活発に意見交換を行なった。(参加人数：55 名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/the_7th_japanese-germany_15_track_security_dialogue.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/the-7th-japanese-germany-15-track-security-dialogue.html>

登壇者

(日本側)

- Tomiko ICHIKAWA (Director General, The Japan Institute for International Affairs)
- Prof. Dr. Toshiya NAKAMURA (Graduate School of Informatics, Nagoya University)
- Shogo YOSHITAKE (Director, European Policy Division, Ministry of Foreign Affairs of Japan)
- Prof. Dr. Ryo SAHASHI (Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo)

(＊ 米国研究会委員)

・ Seiichiro TAGUCHI (Director, Central and South Eastern Europe Division, Ministry of Foreign Affairs of Japan)

(ドイツ側)

・ Marcus BLEINROTH (Deputy Permanent Representative of Germany to the OSCE, Permanent Mission of the Federal Republic of Germany to the OSCE, Vienna)

・ Dr. Peter HEFELE (Director of the Team Asia and the Pacific, Konrad Adenauer-Foundation)

・ PD Dr. habil. Markus KAIM (Senior Fellow; SWP, Berlin, Germany & Adjunct Professor; Department for Political Science, University of Zurich, Switzerland)

・ Dr. Sarah KIRCHBERGER (Head of the Center for Asia-Pacific Strategy & Security at the Institute for Security Policy at Kiel University (ISPK). Nonresident Senior Fellow, Scowcroft Center for Strategy and Security, Atlantic Council. Vice President, German Maritime Institute (DMI))

・ Dr. Julia MÜNCH (Secretary General, Japanese-German Center Berlin)

・ Dr. Elli-Katharina POHLKAMP (Visiting Fellow of the Asia Programme at the European Council on Foreign Relations, ECFR)

(3) 第7回 JIIA-IIR 協議 (2021年6月25日、於：当研究所およびオンライン)

台湾政治大学の国際関係研究所との定期協議を実施した。日台双方より第一線の研究者を招き、東アジアの安全保障と、日台関係についてのセッションを設けた。充実した議論と意見交換が行われた。(参加人数：22名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210630-the-7th-jiia-iir-dialogue.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/06/30-the-7th-jiia-iir-dialogue.html>

(日本側)

・ 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)

・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)

・ 川上桃子 (アジア経済研究所地域研究センター長)

・ 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員・明海大学教授)

・ 渡辺紫乃 (上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授)

・ 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(台湾側)

- ・ Dr. Alan Hao YANG (楊昊) Deputy Director, Institute of International Relations / Professor, Graduate Institute of East Asian Studies, NCCU, Taiwan
- ・ Dr. Yujen KUO (郭育仁) Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University / Director, Institute for National Policy Research, INPR
- ・ Dr. I-Chung LAI (賴怡忠) President, The Prospect Foundation
- ・ Dr. Anne Hsiu An HSIAO (蕭琇安) Associate Research Fellow, Institute of International Relations / Executive Director, CSCAP Taiwan Secretariat, NCCU, Taiwan
- ・ Dr. Ting-Hui LIN (林廷輝) Deputy Secretary, Taiwan Society of International Law (TSIL) Adjunct Assistant Professor, Department of Maritime Police, Central Police University
- ・ Dr. Joyce Juo-yu LIN (林若雱) Chairman, the South and Southeast Asia Association in Taiwan (SSAAT) / Professor Emeritus, The Graduate Institute of Southeast Asian Studies, Tamkang University

(4) 日本国際問題研究所・ESIWA 共催戦略的コミュニケーションに関する日 EU 有識者会合

(2021 年 7 月 8 日、於：当研究所およびオンライン)

EU が推進する ESIWA (Enhancing Security Cooperation in and with Asia [アジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化]) との新たなパートナーシップの一環として、オンラインで「戦略的コミュニケーションに関する有識者会合」を開催した。日 EU 双方から専門家・有識者が参加し、民主主義の価値観を共有する日本と EU が、危機管理における戦略的コミュニケーションの分野で新しい安全保障リスクにいかに関与し対処するかについて議論した。(参加人数：47 名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210715.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/15-japan-eu-expert-meeting-on-strategic-communication.html>

(日本側登壇者)

- ・ 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- ・ 青井千由紀 (東京大学公共政策大学院教授)
- ・ 栗原響子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 吉武将吾 (外務省欧州局政策課長)

(EU 側登壇者)

- ・ ティーズ・ダムズ (オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール)研究員)
- ・ パウラ・ゴリ (欧州デジタルメディア観測所(EDMO) 事務局長兼プロジェクトマネージャーリーダー)
- ・ ルッツ・ギュルナー (欧州対外行動庁(EEAS) 戦略的コミュニケーション・情報分析部部長)
- ・ フィリップ・シェトラ＝ジョーンズ (ESIWA コーディネーター)

(日本側参加者)

- ・ 遠藤乾 (北海道大学公共政策大学院教授／国間研客員研究員)
- ・ 飯塚恵子 (読売新聞記者)
- ・ 小宮山功一朗 (JPCERT コーディネーションセンター 国際部部長)
- ・ 黒澤満 (大阪大学国際公共政策研究科名誉教授)
- ・ 小原凡司 (笹川平和財団上席研究員)
- ・ 手塚悟 (慶應義塾大学教授)
- ・ 佐藤丙午 (拓殖大学海外事情研究所副所長／国間研客員研究員)

その他、外務省等政府関係者 4 名

(EU 側参加者)

- ・ Dan Tidten, First Secretary, Political Section, Embassy of Germany, Japan
- ・ Cristina Caprini, Third Secretary Chargé d' affaires a.i., Embassy of Romania in Japan
- ・ Klemen Polak, Political Officer, Delegation of the European Union to Japan
- ・ Mari Koseki, Public Information Officer, Delegation of the European Union to Japan
- ・ Erik Lenhart, Deputy Head of Mission, Embassy of the Slovak Republic in Tokyo
- ・ Vladimíra Hirsh, Deputy Head of Mission, Embassy of the Czech Republic
- ・ Johan Hultquist, First Secretary, Political Affairs, Embassy of Sweden Tokyo
- ・ Miwako Suetsune, Political, Press and Information Section, Delegation of the European Union to Japan
- ・ Tiago Mauricio, First Secretary, Embassy of Portugal in Japan
- ・ Tomas Abrahamsson, Policy Officer, EEAS
- ・ Tauno Tohk, Policy Officer, Strategic Communications and Information Analysis Division EEAS

- Alison Weston, SECDEFPOL, Head of Division, EEAS
- Giovanni Cremonini, SECDEFPOL, Policy officer, EEAS
- Marion Hoeltken, ESIWA Project head, GIZ
- Reik Lisowski, ESIWA Project administrative assistant, GIZ
- Jean-Paul Pritchard, ESIWA Project head, Expertise France
- Cormac Callanan, ESIWA Cyber Security Thematic Coordinator, Expertise France

(5) 第35回日中国際問題討論会 (JIJA-CIIS Workshop) (2021年7月15日、於：当研究

所およびオンライン)

中国国際問題研究院との定期協議を実施した。日中双方より第一線の研究者を招き、東アジアの安全保障と日中関係についてのセッションを設けた。充実した議論と意見交換が行われた。(参加人数：12名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/the_35th_jiia-ciis_dialogue.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/the-35th-jia-ciis-dialogue.html>

(日本側)

- 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- 高原明生 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- 小嶋華津子 (慶応義塾大学法学部教授)
- 八塚正晃 (防衛省防衛研究所地域研究部研究員)
- 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- Dr. LIU, Qing (刘 卿), Vice President, CIIS
- Dr. LING, Shengli (凌 胜利), Associate Professor, Chinese Foreign Affairs University
- Dr. SUN, Wenzhu (孙 文竹), Assistant Research Fellow, CIIS
- Dr. CHEN, Youjun (陈 友骏), Senior Research Fellow, Shanghai Institute for International Studies
- Mr. XIANG, Haoyu (项 昊宇), Specially-appointed Research Fellow, CIIS
- Dr. LAN, Jianxue (蓝 建学), Director of Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS

(6) V4+日本シンクタンク協議 (2021 年 7 月 16 日、於：当研究所およびオンライン)

ポーランド国際問題研究所(PISM)と共催で「V4+日本シンクタンク協議」をオンラインにて実施した。本協議では、日本とヴィシェグラード・グループ(V4)の各国から有識者が登壇し、(1) V4+日本の経済・連結性分野における協力の現状と課題、(2) 中国・ロシアを含む地政学的競争の時代における V4+日本協力のあり方について活発に議論が交わされた。

(参加人数：48 名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/v4japan_thinktank_dialogue.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/v4japan-thinktank-dialogue.html>

【登壇者】

- Tomiko Ichikawa, Director-General, The Japan Institute of International Affairs
- Justyna Szczudlik, Deputy Head of Research, The Polish Institute of International Affairs • Michito Tsuruoka, Associate Professor, Keio University
- Atsuko Higashino, Associate Professor, University of Tsukuba
- Katalin Völgyi, Senior Research Fellow, Institute of World Economics, Hungary
- Bartosz Bieliszczuk, Senior Analyst, Global Issues Programme, The Polish Institute of International Affairs
- Łukasz Kulesa, Deputy Head of Research, The Polish Institute of International Affairs
- Miroslava Sawiris, Democracy & Resilience Programme, GLOBSEC, Slovakia
- Ivana Karásková, Research Fellow, Association for International Affairs, Czechia
- Shuhei Mizoguchi, Professor, Hosei University
- Sławomir Dębski, Director, The Polish Institute of International Affairs

【参加者】

(日本側)

- Ken ENDO, Hokkaido University, Professor
- Megumi ENYA, Embassy of Japan in Hungary
- Tsuyoshi GOROKU, Nishogakusha University, Lecturer
- Motoko HORI, Ministry of Foreign Affairs of Japan, European Union Economic Affairs Division, Economic Affairs Bureau, Deputy Director
- Akira ICHIKAWA, Toyo University, Professor

- Shinichiro ISHIHARA, Ministry of Foreign Affairs of Japan, International Legal Affairs Bureau, Deputy Director
- Akiko ISHIMARU, Embassy of Japan in the Czech Republic
- Yuki IWASAKI, Embassy of Japan in Hungary
- Wahei KATO, Embassy of Japan in the Slovak Republic
- Masaki KATONO, Embassy of Japan in Hungary
- Keisuke KAWAMURA, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Central and South Eastern Europe Division, European Affairs Bureau, Assistant Director
- Ayako KOIDE, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Central and South Eastern Europe Division, European Affairs Bureau, Assistant Director
- Yohei KUNIKANE, Embassy of Japan in Hungary
- Momoko MEADA, Embassy of Japan in Hungary
- Takeshi MIYAI, The Japan Institute of International Affairs, Research fellow
- Akio MIYAJIMA, Embassy of Japan in the Republic of Poland, Ambassador
- Rika MORI, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Cabinet Secretariat, Deputy Director
- Nobuyuki MURAI, Embassy of Japan in the Slovak Republic
- Aya MURAYAMA, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Central and South Eastern Europe Division, European Affairs Bureau, Assistant Director
- Yasushi NOGUCHI, Japan Ministry of Defense, Bureau of Defense Policy, Director General for International Affairs
- Shunsuke SATO, Kokugakuin University, Lecturer
- Jun TAKAHASHI, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Central and South Eastern Europe Division, European Affairs Bureau, Official
- Hiroaki TANAKA, Embassy of Japan in the Republic of Poland
- Mitsuhiro WADA, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Non-Proliferation, Science and Nuclear Division, Deputy Director
- Daisuke YAMASHITA, Ministry of Foreign Affairs of Japan, International Legal Affairs Bureau, Deputy Director

(V4 側)

- Alicja BACHULSKA, Asia Research Centre, Centre for Security Studies, War Studies University

- Rudolf FÜRST, The Institute of International Relations Prague (IIR), Senior Researcher
- Jakub JAKÓBOWSKI, Centre for Eastern Studies, Senior Fellow
- Veronika JÓZWIAK, The Polish Institute of International Affairs, Senior Analyst
- Agnieszka LEGUCKA, The Polish Institute of International Affairs, Senior Research Fellow
- Oskar PIETREWICZ, The Polish Institute of International Affairs, Senior Analyst
- Marcin PRZYCHODNIAK, The Polish Institute of International Affairs, Senior Analyst
- Wakako SAISHU, Embassy of Hungary in Japan
- Gábor SEPRÉNYI, Embassy of Hungary in Japan
- Matej ŠIMALČÍK, Central European Institute of Asian Studies (CEIAS), Executive Director
- Małgorzata SZMIDT, Embassy of the Republic of Poland in Japan
- Damian WNUKOWSKI, The Polish Institute of International Affairs, Head of Asia-Pacific

Programme

(7) 独シンクタンク・SWP マイヤー所長との意見交換会（2021年9月29日、於：当研究

所およびオンライン

外務省の招聘事業の一環で、ドイツ国際安全保障研究所（SWP）のシュテファン・マイヤー所長との意見交換会をオンラインにて実施した。「インド太平洋における外交・安全保障」を主たるテーマとし、独連邦選挙とドイツ外交の見通し、インド太平洋地域の戦略的意義、日欧連携のあり方について日独の有識者間で活発に議論が交わされた。（参加人数：20名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210929-swp.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/10/20210929-swp.html>

(SWP 側)

- Dr. rer. pol. Stefan Mair, Executive Board Director, SWP
- Dr. Phil. Alexandra Sakaki, Asia Deputy Head of Research Division, SWP

(JIIA 側)

- 市川とみ子（日本国際問題研究所所長）
- 遠藤乾（北海道大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- 岩間陽子（政策研究大学院大学教授）

- ・ 中村登志哉（名古屋大学教授）
 - ・ 秋田浩之（日本経済新聞コメンテーター）
 - ・ 東野篤子（筑波大学准教授）
 - ・ 合六強（二松学舎大学専任講師）
 - ・ 宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
 - ・ 高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）
- （他、外務省欧州局中・東欧課および在ドイツ大使館よりオブザーバー参加）

（８）第８回日台戦略対話（2021年10月28日、於：オンライン）

台湾国策研究院文教基金会と日台戦略対話をオンラインで開催した。①日本・台湾・中国の国内政治と地域安全保障、②日台協力について活発かつ率直な意見交換を行った。台湾の中国認識や、日台関係について、多くの知見が得られた。（参加人数：14名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/2021-10-28_jtsd.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/11/2021-10-28-jtsd.html>

（日本側）

- ・ 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 市川とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・ 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・ 青山瑠妙（早稲田大学教授）
- ・ 小笠原欣幸（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）
- ・ 福田円（法政大学法学部国際政治学科教授）
- ・ 秋田浩之（日本経済新聞コメンテーター）
- ・ 李昊（日本国際問題研究所研究員）

（台湾側）

- ・ Amb. TIEN, Hung-mao（田弘茂） President, INPR
- ・ Dr. MA, Chen-kun（馬振坤） Director, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, National Defense University
- ・ Dr. DONG, Li-wen（董立文） President, The Prospect Foundation
- ・ Dr. KUO, Yujen（郭育仁） Director, INPR

- ・ Dr. LO, Chih-cheng (羅致政) Legislator, Legislator Yuan, Republic of China, Taiwan

(9) 第14回日中韓会議 (2021年12月8日、於：オンライン)

中国国際問題研究院 (CIIS) および韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との間で協議を行った。①アジア太平洋地域の安全保障環境、②コロナ禍期のアジア太平洋地域における経済協力、③日中韓人文交流をテーマとして、活発な意見交換を行った。(参加人数：25名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/the-14th-japan-china-rok-tcf.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/12/the-14th-japan-china-rok-tcf.html>

(日本側)

- ・ 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授)
- ・ 飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 柳田健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ RUAN Zongze, Executive Vice President, CIIS
- ・ LIU Qing, Vice President, CIIS
- ・ YANG Xiyu, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ JIANG Yuechun, Senior Research Fellow, Dept. for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・ WANG Junsheng, Senior Research Fellow, National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences
- ・ LAN Jianxue, Director, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ DU Lan, Deputy Director, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ ZHANG Tengjun, Deputy Director Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ WU Jingjing, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ ZHANG Yaohua, Associate Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS

- XIANG Haoyu, Specially-appointed Research Fellow, CIIS / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- SUN Wenzhu, Assistant Research Fellow / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- LI Min, Assistant Research Fellow / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- YAO Zeyu, Research Assistant / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- TANG Xiao, Research Assistant / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS

(韓国側)

- OH Youngju (President, IFANS, KNDA／国立外交院外交安保研究所所長)
- KIM Hyun-wook (Director-General, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA／国立外交院外交安保研究所米州研究部部長)
- YOON Sukjung (Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA／国立外交院外交安保研究所日本研究センター研究教授)
- KIM Young-moo (Director-General, Dept. Of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA／国立外交院外交安保研究所アジア・太平洋研究部部長)

(10) 第12回 JIIA-CICIR 協議 (2021年12月14日、於：オンライン)

中国現代国際関係研究院 (CICIR) との定期協議をオンラインで開催した。①米中関係、②日中関係をテーマとして、活発かつ率直な意見交換を行った。いくつかの問題では、激しい議論が交わされ、双方の認識を理解する重要な機会となった。(参加人数：12名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211214_jiia-cicir.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/01/20211214-jiia-cicir.html>

(日本側)

- 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- 森聡 (法政大学教授)
- 江藤名保子 (学習院大学教授)
- 渡辺紫乃 (上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授)
- 遠山茂 (日中歴史共同研究日本側事務局 事務局長)
- 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ Dr. HU, Jiping (胡 继平) Vice President, CICIR/中国現代国際関係研究院 副院長
- ・ Dr. CHEN, Wenxin (陈 文鑫) Deputy Director, Institute of American Studies, CICIR/中国現代国際関係研究院アメリカ研究所 副所長
- ・ Dr. YUAN, Chong (袁 冲) Deputy Director, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR/中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 副所長
- ・ Dr. FAN, Xiaojun (樊 小菊) Director, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR/中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 所長
- ・ Dr. LIU, Junhong (刘 军红) Research Professor, Institute of Northeast Asian Studies, CICIR/中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 研究員

(11) ルーマニア新戦略研究所との意見交換会 (2022 年 3 月 28 日、於：当研究所およびオンライン)

在日ルーマニア大使館からの推薦に基づき、ルーマニアのシンクタンク、新戦略研究所とウクライナの戦況、バルカン地域の安全保障、中国をめぐる情勢等についてオンラインで意見交換を行った。本研究所からはウクライナ戦争を受けて朝鮮半島情勢をどのように理解できるか、ロシアへの経済制裁の有効性について発表を行い、活発な議論が行われた。

(ルーマニア側参加者)

- ・ Amb. Doru Costea, Member of the Scientific Council of New Strategy Center
- ・ Amb. Sergiu Celac, NSC Honorary Chairman, former Minister of Foreign Affairs of Romania
- ・ Brigadier General (Ret.) Eduard Simion, Senior Associate Expert of New Strategy Center, former Director of NATO HUMINT Center of Excellence
- ・ Amb. (Ret.) Gheorghe Magheru, Member of the Scientific Council of New Strategy Center
- ・ Mr. George Scutaru, CEO of New Strategy Center
- ・ Ms. Izel Selim, Programs Manager of New Strategy Center
- ・ Ms. Diana Baroian, External Relations Expert, New Strategy Center

(JIIA 側参加者)

- ・ 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)

- ・伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

（発信がどう国際世論の形成への参画につながったかについては、2（1）「補助事業の成果」に記載。）

3-1. 大型国際シンポジウムの実施

（1）公開シンポジウム「インド太平洋地域におけるセキュリティダイナミクス」（2021年6月23日、於：当研究所およびオンライン）

日本及びドイツ両国外務省、ベルリン日独センター（JDZB）、コンラート・アデナウアー財団（KAS）と共催で、公開シンポジウム「インド太平洋地域におけるセキュリティダイナミクス」を実施した。本シンポジウムでは、第7回日独1.5トラック安全保障対話の一環として、インド太平洋の安全保障力学、ルールに基づく国際秩序への影響、そして日本とドイツに求められる役割について日独の登壇者が議論し（登壇者：6名 / 視聴者：123名）、日英独3言語で発信。

（開会の辞）

- ・ユリア・ミュンヒ（ベルリン日独センター事務総長）
- ・クラウス・フィーツェ（駐日ドイツ連邦共和国大使館首席公使）
- ・柳秀直（駐ドイツ連邦共和国特命全権大使）

（司会）

- ・バーバラ・フェルクル（コンラート・アデナウアー財団、アジア・太平洋担当）

（登壇者）

- ・ヘニンク＝ゲーオルク・ジーモン（独連邦外務省アジア太平洋局日本・韓国・北朝鮮・モンゴル・オーストラリア・ニュージーランド・太平洋諸島担当課長）
- ・野口泰（防衛省防衛政策局次長）
- ・サラ・キルヒベルガー（キール大学安全保障政策研究所アジア太平洋地域戦略的開発部門代表）

・岩間陽子（政策研究大学院大学教授）

（閉会の辞）

・市川とみ子（日本国際問題研究所所長／軍縮・科学技術センター所長代行）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/virtual_public_symposium_security_dynamics_in_the_indo-pacific.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/virtual-public-symposium-security-dynamics-in-the-indo-pacific.html>

（２）公開ウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」（2021 年 11 月 8 日、於：当研究所およびオンライン）

公開 Zoom ウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」を開催した。2021 年に欧州諸国が相次いでインド太平洋地域に軍艦を派遣しており、軍事的プレゼンスを強化している背景やその政治的意味をどのように理解すべきか、フランス・ドイツ・英国から専門家を招き、議論を行った。日英 2 言語で発信し、当日は多くの視聴者の参加があった。（登壇者：6 名 / 視聴者：269 名）

[プログラム]

開会挨拶：市川とみ子（日本国際問題研究所所長）

司会：遠藤乾（北海道大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

パネリスト：アントワヌ・ボンダ博士（仏戦略研究財団（FRS）研究員）

アレクサンドラ・サカキ博士（独国際安全保障研究所（SWP）

シニアアソシエイト）

クレオ・パスカル氏（英チャタムハウスアソシエイトフェロー）

ディスカッサント：鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/2021-11-10-teip.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/11/2021-11-11-teip.html>

（３）第 3 回東京グローバル・ダイアログ（2022 年 3 月 3-4 日、於：オンライン）の開催

第 3 回東京グローバル・ダイアログは、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」のテーマの下で、2022 年 3 月 2 日から 3 日までオンラインで開催された。16 か国・1 地域から 36 名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブル

ルに続き、米中競争に焦点を当てた 2 セッション、国際社会の対応に焦点を当てた 3 セッションが行われ、価値、技術、海洋の問題及び多国間協力について議論された。ロシアによるウクライナ軍事侵略を受けて、ウクライナ情勢の国際社会への影響についても議論された。1,400 名の視聴者登録があった。

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和文英文両方で発表した。

本事業は主要パートの構成主体として参与し、オープニング、戦略年次報告 2021 に関するラウンドテーブル、激化する米中競争 (1): 価値と技術、国際社会の対応 (2) : 価値と技術を実施した。

※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よりアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3/>

オープニング・セッション

佐々江理事長が挨拶を行い、ウクライナ情勢、北朝鮮、「戦略年次報告 2021」に基づく国際情勢の認識と展望・提言について述べた。

岸田総理大臣がメッセージを寄せ、林外務大臣が「分断と対立を深める国際社会の中での日本外交の展望：『楯円の外交』」と題する基調講演を行った（いずれもビデオによる）。これらのビデオはいずれも 2 月中旬に収録されたものであったことから、その後の情勢の変化を踏まえ、外務省からの要請に基づき、ウクライナ情勢、日露関係、在中国日本大使館員の一時拘束事案についての日本政府の最新の立場についての説明を佐々江理事長が読み上げた。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?1

(英語) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?1

(開会の辞)

・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

(メッセージ)

・岸田 文雄 内閣総理大臣

(基調講演)

・林 芳正 外務大臣

戦略年次報告 2021 に関するラウンドテーブル

インド太平洋地域において激化する米中競争について、価値、技術、安全保障分野の角度から検討され、ウクライナ情勢についても活発に議論された。

米中競争については、中国の力の伸長にいかに対応するかとの観点から、米国とその同盟国による抑止力の強化や、経済安全保障分野での欧州を含む民主主義陣営の連携強化の重要性などが強調された。これに対し、中国の台頭を受け入れ、ミドルパワーの連合も含むイン

ド太平洋地域の多極化を受け入れるべきとの主張もあった。米中関係はかつての冷戦とは異なる同一システムの中での競争であり、価値の重要性は二義的であり、経済的遮断は一部にとどまるとして、共存と協力のあり方を模索すべきという見解も述べられた。

ロシアのウクライナ侵略は、欧州の安全保障認識の劇的な変化や西側の団結をもたらし、国際秩序にとって根本的な転換点となるとの指摘がなされた。外交による解決の重要性を強調する意見もあった。最も基本的な国際規範への明白な挑戦により、民主主義の価値を共有する国・地域が国際秩序の擁護のために連携を深めることが一層重要になるといった議論や、国連安全保障理事会改革の議論が加速されるべきとの見解も示された。

日本については、その安全保障政策について鍵となる年であり、米国との連携を一層深め、日本が米国をインド太平洋地域に結び付けるアンカーとなるべきとの指摘があった。一方、日本が米国に追従することへの注意や、広い視点から日本独自の外交を追求すべきとの見解も示された。

【モデレーター】

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）

【スピーカー】

- ・ジュリー・ビショップ（オーストラリア国立大学学長、オーストラリア元外相）
- ・ケネス・ワインスタイン（ハドソン研究所特別招聘研究員、前所長兼 CEO）
- ・アンナ・キレーエワ（モスクワ国際関係大学准教授）
- ・ビラハリ・コーシカン（シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使）
- ・キャサリン・クリューバー・アッシュブルック（グローバル公共政策研究所フェロー、前ドイツ外交政策協会所長兼 CEO）
- ・徐 堅（外交学院院長）

動画リンク：<https://www.youtube.com/watch?v=Z1Xe35cGwhk>

激化する米中競争（1）：価値と技術

米中の戦略的競争の現状と課題、展望について、価値観や統治モデル、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保など、政治・経済的な側面を中心に議論が展開された。

米中間のパワー・バランスの縮小が近年の戦略的競争を巡る大きな要因の一つであるという認識は登壇者に共通しており、今後さらに先鋭化していくことは避けられないと指摘された。デジタル技術やデータの分野での優位の重要性も議論された。米中の戦略的競争はパワ

一・バランスの変化が主たる要因で、価値やイデオロギーの側面を誇張することは不要に對立の激化を招くとの指摘がなされたが、對立は両国間の政治体制やイデオロギーの違いからも生じているとの反論もあった。米中間の對話の重要性についての指摘もあった。

ロシアのウクライナ侵略が米中間の戦略的競争に与える影響については、権威主義的な大国による民主主義の小国への軍事侵攻により、権威主義的な政治体制に対する国際社会の疑念や懸念が高まり、民主主義国の結束の強化と国際社会の政治的な分断が進むと予想された一方、安全保障面を重視すべきとの見解も示された。ロシアへの経済制裁が中国国内、中露及び日中関係に与える影響も議論された。民主主義国が権威主義国に技術や資源の分野で過度に依存する危険性を踏まえたデカップリングの動きも指摘された。

【モデレーター】

- ・中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

【スピーカー】

- ・アーロン・フリードバーグ（プリンストン大学教授）
- ・ジョン・ハムレ（戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO）
- ・閻 学通（清華大学国際関係研究院院長、教授）
- ・袁 鵬（中国現代国際関係研究院（CICIR）院長）
- ・國分良成（慶應義塾大学名誉教授、防衛大学校前校長）

動画リンク：<https://www.youtube.com/watch?v=oAxp1DFNUnw>

国際社会の対応（2）：価値と技術

米中対立を背景として、価値と技術がどのようにこの対立に影響を与えているのか、あるいは与えていないのか、を中心に議論が進められた。

価値と技術が常に結びつくわけではないが、米中競争の文脈ではデータや情報の自由な流通など、技術が特定の価値とリベラルな秩序に結び付いていることが指摘された。中国の技術開発モデルや中国発の監視技術を歓迎する国もあり、中東を含めて普及が進んでいることが議論された。こうした中で、中国主導の国際ルール形成への懸念と民主主義諸国によるサプライチェーンの重要性が強調され、日本による経済安全保障の強化が必要であることが指摘された。一方、ルールに基づく国際秩序は何を意味するか明確でなく、技術協力は各国の価値を巡る立場の違いを超えて行われてきたとの指摘もあった。技術政策は主として戦略的利益と商業的目的に基づいており、価値ではないという見方も提示され、データ流通やルール形成では、西側内部でも各国の制度や立場の違いが大きいとの指摘があった。

各地域、個人によって価値のとらえ方が異なる中で、法の支配などの基本的ルールを受け入れることがデータ共有などの信頼の基盤となるとの意見、価値は静的なものではなく変化するが社会や人間にとって必要不可欠であるとの見方、世界はリベラルな民主主義と権威主義という二つのグループに明確に二分されるわけではないとの意見、非国家主体の役割の重要性に関する指摘も示された。

ウクライナ情勢を巡っては、制裁を受けてロシアは西側以外の国々、特に中国との技術協力を一層進め世界の分断が進むとの見方が示された。多国間体制の改革の必要性も指摘された。

【モデレーター】

- ・遠藤乾（北海道大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

【スピーカー】

- ・アンナ・キレーエワ（モスクワ国際関係大学准教授）
- ・メリハ・アルトゥンウシュク（中東工科大学教授）
- ・H. K. シン（デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使）
- ・ヘリザル・ハズリ（マレーシア戦略国際問題研究所（ISIS）所長）
- ・ホスク・リー＝マキヤマ（欧州国際政治経済研究所（ECIPE）ディレクター）
- ・鈴木一人（東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

動画リンク：<https://www.youtube.com/watch?v=6YD7aaE7Elg>

●他機関主催行事への研究員等の登壇

（１）英 Financial Times ・ 日本経済新聞社主催ウェビナー” The First 100 Days Biden’ s early policies and their impact on Asia” への登壇（2021 年 4 月 13 日、於：オンライン）

佐々江理事長が参加して、バイデン新政権の政策がアジアに及ぼす影響等について、議論を行った。

（２）Aspen Strategy Group 主催国際フォーラム” Aspen Security Forum” への登壇（2021 年 8 月 3 日、於：オンライン）

Aspen Strategy Group 主催のオンライン国際フォーラム” Aspen Security Forum” に市川所長が登壇した。

Speakers:

- ・ Michèle Flournoy, Former Under Secretary of Defense for Policy
- ・ Julie Bishop, Former Minister of Foreign Affairs of Australia
- ・ C. Raja Mohan, Director, Institute of South Asian Studies, National University of Singapore
- ・ Tomiko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs

Moderator: David Ignatius, Associate Editor and Columnist, The Washington Post

全体プログラム : <https://www.aspensecurityforum.org/2021-virtual-asf>

動画 URL : <https://www.aspensecurityforum.org/asf-2021-video>

（３）ポーランド国際問題研究所（PISM）主催ウェビナー” The Security Environment in the Indo-Pacific Region” への登壇（2022 年 2 月 3 日、於：オンライン）

ポーランド国際問題研究所（PISM）主催 “The Security Environment in the Indo-Pacific Region” に市川所長が登壇した。

【プログラム】

Opening :

- ・ Justyna Szczudlik, Deputy Head of Research Office, The Polish Institute of International Affairs
- ・ Akio Miyajima, Japanese Ambassador to Poland

Keynote :

- ・ Tomiko Ichikawa, Director General, The Japan Institute of International Affairs

Discussant :

- Oskar Pietrewicz, Senior Analyst, The Polish Institute of International Affairs

Moderator :

- Justyna Szczudlik, Deputy Head of Research Office, The Polish Institute of International Affairs

(ウェビナーの様様) [URL:https://www.youtube.com/watch?v=lkRhxdETxM](https://www.youtube.com/watch?v=lkRhxdETxM)

3-2. 「戦略年次報告 2021」の公表

東京グローバル・ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和文・英文で発表した。

日本語 : https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021jp.pdf

英語 : https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021en.pdf

『戦略年次報告 2021』では、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」とのテーマの下で、異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎ合いの様相を呈している米中両国の戦略的競争について、軍事・安全保障面で最も先鋭化しているインド太平洋地域、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保への影響、気候変動などのグローバルな課題を巡る協力の模索などに焦点を当てて分析した。また、地域別の情勢分析も行い、これらを踏まえて、米中関係と国際情勢についての展望と日本に期待される行動や役割についての提言をしている。

(関連する章)

「激化する米中の戦略的競争」

米中の戦略的競争は、価値観と政治体制を異にする大国間の「新冷戦」の様相を呈してきた。1月に誕生したバイデン米新政権は、トランプ前政権の厳しい対中認識を引き継ぐとともに、中国を「その経済的、外交的、軍事的、技術的能力を結集して安定しオープンな国際システムに挑戦することができる唯一の競争相手」と位置づけ、人権や台湾の問題などで中国に対し厳しい姿勢を示し、日豪印との枠組みである QUAD の強化や英豪との新たな安全保障枠組みである AUKUS の立ち上げをはじめ、同盟国や友好国との連携を強化する活発な外交を展開している。一方の中国は、米国による米中関係の定義づけや中国に対抗する動きに強く反発し、米国批判を強めており、国際的にはワクチン外交や経済外交を進める一方

でいわゆる戦狼外交も継続している。こうした米中両国の相互認識と外交政策には、各々の国内事情が強く反映されている。2021 年後半には、ハイレベル会談などによって米中関係をマネージしようという動きや、気候変動などのグローバルな課題についての二国間協力も見られたが、米中関係全般の関係改善の見通しは立っていない。

「欧州の対中認識の変化とインド太平洋への関与の深化」

2021 年は 2020 年に引き続き、欧州諸国が新型コロナウイルス感染症への対応に追われる年となった。引き続き米中間の覇権競争の激化が進む中で、EU と欧州各国の対中認識は大きく変化した。こうした中で、インド太平洋地域への欧州諸国の関心はますます高まり、政策や活動に具体的に反映されている。EU を離脱した英国は、対 EU 関係で困難を抱えつつ、インド太平洋地域への関与を深めた。米国が新政権に移行したことで、トランプ政権時に軽視されていた NATO を通じた協力が再び推進されたが、米軍のアフガニスタン撤退に際しては調整が行われず、対米批判を招いた。

3-3. 「国間研戦略コメント」の公表

(1) 国間研戦略コメント 2021 年 5 月 24 日掲載

「バイデン政権とキューバ新体制下の米国・キューバ関係」

渡邊優（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-12.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/06/2021-03.html

(2) 国間研戦略コメント 2021 年 10 月 19 日掲載

「ポスト・アフガニスタンの米国と世界——国際社会の期待と不安」

神谷万丈（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-07.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/11/2021-07.html

(3) 国間研戦略コメント 2021 年 10 月 26 日掲載

「経済と人権でジレンマを抱える中国ヨーロッパ関係と曲がり角の『17+1』」

李昊（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-08.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/02/2021-08.html

(4) 国間研戦略コメント 2022 年 2 月 8 日掲載

「中国共産党第 20 回党大会と安全保障政策の展望」

李昊（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-10.html

(5) 国間研戦略コメント 2022 年 3 月 11 日掲載

「中国が立たされた十字路----ロシアのウクライナ侵攻と中国外交」

高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-03.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/03/2022-03.html

(6) 国間研戦略コメント 2022 年 3 月 15 日掲載

「EU の戦略的自律 フランスから見た大西洋同盟」

鈴木庸一（日本国際問題研究所客員研究員／元駐フランス大使）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-04.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/03/2022-04.html

(7) 国間研戦略コメント 2022 年 3 月 24 日掲載

「欧州安全保障環境の変化とドイツ」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-05.html

3-4. 研究レポート

4-2 (4) 参照。一部を英訳してウェブサイト上に掲載している。

3-5. AJISS-Commentary の公表

日本国際問題研究所が事務局となり、他の外交シンクタンクと共に共同運営している英語論説。

①AJISS-Commentary 2022 年 2 月 4 日 No.294

“Simultaneous application for CPTPP membership by China and Taiwan: A valuable platform for dialogue with China?”

Toshiya Tsugami (Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs)

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/simultaneous-application-for-cptpp-membership-by-china-and-taiwan.html

3-6. 「国際問題」英語版（サマリー）のHP掲載

①『国際問題』2021年6月号「焦点：バイデン政権の課題」の英語版（サマリー）を掲載。内容は以下のとおり。

2021年6月号 No.701

焦点：バイデン政権の課題

◎巻頭エッセイ◎バイデン政権の課題／会田弘継

2020年アメリカ大統領選挙の検証 政治的分極化をどう超えていくのか／前嶋和弘

バイデン政権と議会 本当に異例のことは何か？／松本俊太

アメリカ政治のパラダイム変化はあるか 民主党左派とバイデン政権／梅崎透

共和党の「トランプ化」に歯止めはかかるか／井上弘貴

バイデン政権：インド太平洋地域におけるコアリッション・アプローチ／シーラ・A・スミス

https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-06_summary.pdf

②『国際問題』2021年8月号「焦点：今日の外交と人権」の英語版（サマリー）を掲載。内容は以下のとおり。

2021年8月号 No.704

焦点：今日の外交と人権

◎巻頭エッセイ◎人権と安全保障の相克／吉川 元

バイデン外交における人権／大津留(北川) 智恵子

中国と人権人権問題の国際化と「発展権」／平野 聡

中国の人権問題と日本の対応 ジェノサイドの主張に対する協力義務／坂元 茂樹

「ビジネスと人権」とは何か 国連指導原則と人権外交の接点から／山田 美和

●特集外論文

ミャンマーは破綻国家になるのか 政変後の混迷と新たな展開／中西 嘉宏

③『国際問題』2022年2月号「焦点：習近平体制の現状と課題」の英語版（サマリー）を掲載。内容は以下のとおり。

2022年2月号 No.705

焦点：習近平体制の現状と課題

◎巻頭エッセイ◎ 中国共産党100年目の歴史決議／石川禎浩

〈中華民族の父〉を目指す習近平 重点政策と指導スタイルの変化にみる政治発展のゆくえ
／鈴木隆

習近平政権の成長戦略について 「国内大循環」と「共同富裕」は両立するか／梶谷懐
「一帯一路」構想の現在／渡辺紫乃

先端技術を巡る覇権国としての中国 ／角南篤

中国「デジタル・レーニン主義」の思想的背景 「社会治理」と「安全観」を中心に／及川
淳子

https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2022-02_summary.pdf

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

（活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかについては、2
（1）「補助事業の成果」で記載。）

4-1. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（1）第4回パリ平和フォーラム（Paris Peace Forum）のプロジェクト応募に関するオンラ
イン・セミナー（2021年4月20日、於：当研究所およびオンライン）

当研究所が協力するパリ平和フォーラム（Paris Peace Forum）のプロジェクト応募に関するオンライン・セミナーを実施した。本セミナーでは、グローバル課題の解決に取り組む日本の団体からの応募を促進するため、パリ平和フォーラムの運営委員会委員を務める佐々江賢一郎当研究所理事長、フォーラム登壇経験のある鈴木庸一元駐仏大使（当研究所客員研究員）、NPO 法人アクセプト・インターナショナルの永井陽右代表理事が参加し、パリ平和フォーラムの社会的意義、フォーラムの様子、参加後の反響などについて周知を図った（参加人数：24名）。

＊パリ平和フォーラムは、エマニュエル・マクロン仏大統領が主導し、世界各国の政府や国際機関・NGO・企業・シンクタンク・大学・ジャーナリスト・市民団体などグローバルガバナンスの鍵を握る各アクターが集まり、地球規模の課題の解決策を発表、議論する国際的なフォーラム。昨年の第3回パリ平和フォーラムは、パンデミックへの対応と国際的な協力の強化・向上を目標に実施され、フォーラム設立以来最多となる850件以上の候補が世界中から集まるなか、NPO法人アクセプト・インターナショナルのプロジェクトが日本から初めて100の選出プロジェクトに採択された。

司会：宮井健志（日本国際問題研究所研究員）

登壇者：

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長／パリ平和フォーラム運営委員会委員）
- ・ジャスティン・ヴァイス（Paris Peace Forum 事務局長）（＊ビデオメッセージ）
- ・鈴木庸一（元駐フランス大使／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・永井陽右（NPO 法人アクセプト・インターナショナル代表理事）
- ・市川とみ子（日本国際問題研究所所長）

（2）公開シンポジウム「インド太平洋地域におけるセキュリティダイナミクス」（2021年

6月23日、於：当研究所およびオンライン）

（詳細は3－1（2）に記載）

（3）公開ウェビナー「インド太平洋における欧州軍事プレゼンスの政治的意味」（2021年

11月8日、於：当研究所およびオンライン）

（詳細は3－1（3）に記載）

（4）日本経済新聞社・国問研共催 第8回「富士山会合」（2021年10月23日、於：東京、及びオンライン）

佐々江理事長がパネリストとして登壇し、日米連携をインド太平洋地域を超えて広げる重要性を説くなど活発な議論を行った。

●他機関主催行事への研究員等の登壇

(1) 国際協力機構 (JICA) 主催シンポジウム「岡本行夫 JICA 特別アドバイザー追悼記念シンポジウム-海図なき世界、日本の進むべき道を考える-」への登壇 (2021 年 4 月 29 日、於：オンライン)

佐々江理事長が岡本氏の紹介および功績について講演を行った。

プログラム URL : https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/event/20210429_01.html

シンポジウム動画 : <https://www.youtube.com/watch?v=E98ILsOAJ-8>

(2) 公益財団法人福岡県国際センター主催「第 13 回国際セミナー」への登壇 (2021 年 12 月 6 日、於：福岡県)

李昊研究員が「習近平政権と第 20 回党大会に向けて」という議題で講演を行った (参加人数 : 50 名)。

(3) 公益財団法人福岡県国際センター主催「第 14 回国際セミナー」への登壇 (2022 年 2 月 2 日、於：福岡県)

舟津奈緒子研究員が「バイデン政権の 1 年、今後のアメリカの政治と日米関係」という議題で講演を行った。講演後には参加者と活発な質疑応答も行い、首都圏以外の地域における国際問題に関する発信力の強化に努めた (参加人数 : 40 名)。

(4) 学習院女子大学 国際学研究所主催国際フォーラム「21 世紀アジア太平洋時代の日米関係」への登壇 (2022 年 3 月 16 日、於：東京、及びオンライン)

佐々江理事長が日本外交や日米同盟に関する講演を行った。

関連 URL : <https://giis.jp/20220316usjr/>

4-2. 事業成果の公表

本事業は調査研究・人的および組織間ネットワークの構築・対外発信と多岐にわたるが、その中核をなす調査研究活動を中心に、成果を世に問うとともに国民の国際問題に対する理解の増進に寄与する意味を込めて、各種成果物を公表・公開している。それらを列挙すれば以下の通り。

(1) 研究会報告書

本事業を構成する各研究会の 1 年間の活動を通じて得られた知見を可視化するため、各研

究会の構成メンバーの原稿を綴合した報告書を作成した。

①「党大会を控えた習近平政権の動向」（対外非公開）

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成した。

②「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：50部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。

第1章 バイデン政権が向き合った三つの危機

——そして、新たに加わったウクライナ危機（中山俊宏）

第2章 長い民主化と政党政治（待鳥聡史）

第3章 対外政策に関する米民主党内の認識（森聡）

第4章 アメリカの同盟コミットメントに対する日本の有権者の信頼

——国問研・シカゴ共同世論調査データの計量分析（飯田健）

第5章 アメリカの台湾政策（2021～22）（佐橋亮）

第6章 米国中華系社会の変容 —台湾系、移民社会の国際性、メディア—（渡辺将人）

第7章 バイデン政権の内政と外交——政権発足 1 年を振り返る（舟津奈緒子）

第8章 バイデン政権とアメリカ議会：拮抗する上院でいかにフィリバスターを回避するか（梅川健）

第9章 現代アメリカの地方自治と州の専占（梅川葉菜）

第10章 バイデン大統領の統治戦略をめぐって

——フランクリン・D. ローズヴェルトかトルーマンか（久保文明）

全文：https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_us_research_report_2022.html

（2）月刊『国際問題』

当研究所が発行する専門誌『国際問題』では折々の国際情勢の理解に寄与するテーマの企画特集を組んでいるが、本事業と特に関連するものとして、以下を刊行した。

①『国際問題』2021年6月 No.701

焦点：バイデン政権の課題

◎巻頭エッセイ◎バイデン政権の課題／会田弘継

2020 年アメリカ大統領選挙の検証 政治的分極化をどう超えていくのか／前嶋和弘

バイデン政権と議会 本当に異例のことは何か？／松本俊太

アメリカ政治のパラダイム変化はあるか 民主党左派とバイデン政権／梅崎透

共和党の「トランプ化」に歯止めはかかるか／井上弘貴

バイデン政権：インド太平洋地域におけるコアリション・アプローチ／シーラ・A・スミス

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/202106.php>

さらに、同号 6 月号の著者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論を行うウェビナーを実施。（但し、A の補助金は使用せず）（※動画は会員限定公開）

<https://www.jiia.or.jp/video/archive.html>

議題：「バイデン政権の課題」（2021 年 6 月号）を論じる

司会：市川とみ子（日本国際問題研究所所長）

モデレーター：会田弘継（関西大学教授）

登壇者：前嶋和弘（上智大学教授）

松本俊太（名城大学教授）

梅崎透（フェリス女学院大学教授）

井上弘貴（神戸大学准教授）

②『国際問題』2021 年 8 月 No.702 特集外論文として以下の 2 本を所収

新型コロナウイルスをめぐる中国の「ワクチン外交」ー 米中争覇の行方／松本はる香

http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-08_006.pdf

中国の対中東政策／三船恵美

https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-08_007.pdf

③『国際問題』2021 年 12 月 No.704

焦点：今日の外交と人権

国際問題 2021 年 12 月 No.704

◎巻頭エッセイ◎ 人権と安全保障の相克／吉川元

バイデン外交における人権／大津留（北川）智恵子

中国と人権 人権問題の国際化と「発展権」／平野聡

中国の人権問題と日本の対応 ジェノサイドの主張に対する協力義務／坂元茂樹

「ビジネスと人権」とは何か 国連指導原則と人権外交の接点から／山田美和

●特集外論文

ミャンマーは破綻国家になるのか 政変後の混迷と新たな展開／中西嘉宏

さらに、同号 12 月号の著者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論を行うウェビナーを実施。（但し、A の補助金は使用せず）（※動画は会員限定公開）

https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=583&v=20220113-KokusaimondaiWebinar_640x360.mp4

モデレーター：坂元茂樹（神戸大学名誉教授）

パネリスト：吉川元（広島市立大学特任教授）

大津留（北川）智恵子（関西大学教授）

平野聡（東京大学大学院教授）

山田美和（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター
法・制度研究グループ長）

④『国際問題』2022 年 2 月 No.705

焦点：習近平体制の現状と課題

◎巻頭エッセイ◎ 中国共産党 100 年目の歴史決議／石川禎浩

〈中華民族の父〉を目指す習近平 重点政策と指導スタイルの変化にみる政治発展のゆくえ
／鈴木隆

習近平政権の成長戦略について 「国内大循環」と「共同富裕」は両立するか／梶谷懐

「一带一路」構想の現在／渡辺紫乃

先端技術を巡る覇権国としての中国／角南篤

中国「デジタル・レーニン主義」の思想的背景 「社会治理」と「安全観」を中心に／及川
淳子

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/>

さらに、同号 2 月号の著者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論を行うウェビナーを実施。（但し、A の補助金は使用

せず) (※動画は会員限定公開)

https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=584&v=20220315-KokusaimondaiWebinar-640x360.mp4

議題：『習近平体制の現状と課題』を論じる

モデレーター：石川禎浩（京都大学人文科学研究所教授）

パネリスト：鈴木隆（愛知県立大学准教授）

梶谷懐（神戸大学大学院教授）

渡辺紫乃（上智大学教授）

角南篤（笹川平和財団理事長／政策研究大学院大学 SciREX センター長、客員教授）

及川淳子（中央大学准教授）

（３）日本国際問題研究所戦略コメント

折々の国際情勢について政策的示唆を与えうる論考として、「戦略コメント」を当研究所ウェブサイト上に公開した（上記 3-2 を参照）。

（４）研究レポート

上記の「戦略コメント」とは別個に、各研究会の構成メンバーによるコラム形式の小論をウェブサイト上に公開。これを通じてより広範な一般読者の関心を惹起し、国際問題への理解増進につなげることを図った。本事業に特に関連するものを列挙するならば以下の通り。

(1) 中国研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2021年8月23日	新疆、香港の人権をめぐる共同声明と中国	熊倉潤（法政大学法学部准教授）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-01.html
第2号	2021年9月15日	司法体制改革の実施と成否の条件	内藤寛子（アジア経済研究所 研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-02.html
第3号	2021年10月25日	中国共産党の「領導」と「党組」	李昊（日本国際問題研究所 研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-03.html
第4号	2021年10月28日	朝鮮半島の「アド・ホックな米中協調」と台湾海峡問題	倉田秀也（防衛大学校教授・グローバルセキュリティセンター長／日本国際問題研究所客員研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-04.html
第5号	2022年2月2日	アラが目立ち始めた習近平「親政」	津上俊哉（日本国際問題研究所客員研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-05.html
第6号	2022年2月8日	習近平の人脈と第20回党大会の注目人物	李昊（日本国際問題研究所研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-06.html
第7号	2022年2月15日	ミャンマーにおける中国の調停外交	青山瑠紗（早稲田大学）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-07.html
第8号	2022年3月23日	中国の「新しい」開発構想	伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-08.html
第9号	2022年3月24日	「米国の対中「関与」政策の概念化と発端（中間報告）」	高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-09.html
第10号	2022年3月28日	バイデン政権発足1年目の対中政策をふりかえる	舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-10.html
第11号	2022年3月28日	中国の戦略文化試論——独特な発想の謎に迫る	松田康博（東京大学教授）	https://www.iija.or.jp/research-report/china-fy2021-11.html
FY2021-#1	09-15-2021	China and the Joint Statement on Xinjiang and Hong Kong	Jun Kumakura (Associate Professor, Hosei University)	https://www.iija.or.jp/en/column/2021/09/china-fy2021-01.html
FY2021-#3	02-08-2022	The "Leadership" of the Chinese Communist Party and "Party Groups"	Li Hao (Research Fellow, IJIA)	https://www.iija.or.jp/en/column/2022/02/china-fy2021-03.html
FY2021-#4	02-15-2022	"Ad Hoc US-China Concert" on the Korean Peninsula and the Taiwan Strait Issue	Hideya Kurata (Professor, National Defense Academy of Japan)	https://www.iija.or.jp/en/column/2022/02/china-fy2021-04.html

(2) 米国研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2021年10月13日	アメリカではなぜ第三党が台頭しないのか	待鳥聡史（京都大学教授）	https://www.iija.or.jp/research-report/america-fy2021-01.html
US FY2021-#1	10-20-2021	Why has there been no rise of third parties in the United States?	Satoshi Machidori (Professor, Kyoto University)	https://www.iija.or.jp/en/column/2021/10/america-fy2021-01.html

(3) 欧州研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2021年7月14日	EUのパワーをどう見るかー欧州複合危機と混成パワーのポートフォリオ	市川 颯 (東洋大学国際学部教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-01.html
第2号	2021年10月7日	EU・中国・台湾関係の新展開【前編】	東野篤子 (筑波大学人文社会系准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-02.html
第3号	2021年10月8日	EU・中国・台湾関係の新展開【中編】	東野篤子 (筑波大学人文社会系准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-03.html
第4号	2021年10月11日	EU・中国・台湾関係の新展開【後編】	東野篤子 (筑波大学人文社会系准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-04.html
第5号	2021年11月18日	AUKUSの誕生とフランスのインド太平洋関与の行方	合六強 (二松学舎大学国際政治経済学部専任講師)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-05.html
第6号	2022年2月22日	「難民」をどう捉えるべきか	宮井健志 (成蹊大学法学部客員准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-06.html
第7号	2022年3月28日	ロシア・ウクライナ戦争とドイツの安全保障政策の転換	板橋拓己 (成蹊大学教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-07.html
第8号	2022年3月29日	抑止と同盟から考えるロシア・ウクライナ戦争	鶴岡路人 (慶應義塾大学准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-08.html
第9号	2022年3月31日	EU加盟国間経済格差の現状～EUの新型コロナ危機対応は格差拡大を抑制したのか～	太田瑞希子 (日本大学准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-09.html
第10号	2022年3月31日	国際秩序の動揺とフランスのインド太平洋への関与	宮下雄一郎 (法政大学教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-10.html
第11号	2022年3月31日	EU環境法の対外的な影響ー海洋環境保護を例としてー	佐藤智恵 (明治大学教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-11.html
第12号	2022年3月31日	「難民」をどう捉えるべきか(2): ウクライナ侵攻とEUの一時的保護	宮井健志 (成蹊大学法学部客員准教授)	https://www.iija.or.jp/research-report/europe-fy2021-12.html

(6) 『戦略年次報告 2021』

3-2 参照

(7) メディア等への出演

<メディア出演>

No.		媒体名	日付		URL
1	佐々江理事長	NHKニュースウォッチ9	4月16日	「まもなく日米首脳会談両国は何を目指す？」	
2	佐々江理事長	日曜討論	4月18日	徹底分析日米首脳会談問われる日本外交	
3	佐々江理事長	クローズアップ現代+	4月20日	「米中対立 新たな局面そのとき日本は」	
4	佐々江理事長	政策分析ネットワーク（政策解説メディア・YouTube配信番組）	11月13日	「【第50回】岸田内閣に期待する日本の外交戦略」	https://www.youtube.com/watch?v=-A5uApHYOPc
5	佐々江理事長	BSフジプライムニュース	1月6日	「3人の元駐米大使に問う アメリカの“現在地”と今後の日米関係」	

<寄稿>

No.		媒体名	日付		URL
1	佐々江理事長	読売新聞	4月1日	菅流政治 検証半年<10>	https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210331-OYT1T50325/
2	佐々江理事長	産経新聞朝刊	4月25日	【論点直言 日米首脳会談】中国にらむ日米関係の羅針盤とは	https://special.sankei.com/a/politics/article/20210424/0001.html
3	舟津奈緒子研究員	共同通信	4月29日 (4月30日掲載：福井新聞、南日本新聞、大分合同新聞、京都新聞、新潟日報)	「中間層への配慮前面」バイデン大統領の施政方針演説に関して	
4	佐々江理事長	日本経済新聞	4月29日	日米首脳会談について	
5	佐々江理事長	日本経済新聞	5月8日	日米共同声明を聞く (7)	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQA253PL0V20C21A4000000/
6	佐々江理事長	日本経済新聞朝刊	5月24日	核心「老いる中国と米の包囲網」日本は是々非々の対応を	https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK151PV0V10C21A5000000/
7	佐々江理事長	日本経済新聞朝刊	9月6日	「核心」	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFK2913S0Z20C21A8000000/
8	戸崎洋史所長	金融財政ビジネス	9月9日	「米中、複雑さを増す軍事面の抑止関係ー『ゲームのルール』の構築が喫緊の課題」	
9	佐々江理事長	共同通信	12月7日	特別評論「真珠湾攻撃80年」(オビニオン欄)日米、心の和解に長い歳月 核抑止力に被爆国の宿命	
10	佐々江理事長	日本経済新聞朝刊	12月8日	「真珠湾攻撃から80年、現代に与える教訓」	

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：53 回

【会議】

- ・研究会の実施数：15 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：18 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：5 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：15 回
- ・論文やコメントリーの発出数：41 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：3 回
- ・学術誌の発行：4 回
- ・メールマガジン：研究所として定期的に原則月 1 ～ 2 回程度、少なくとも 1 2 回以上発出した。
- ・ウェビナー動画の発信 10 回

4-1 事業実施体制

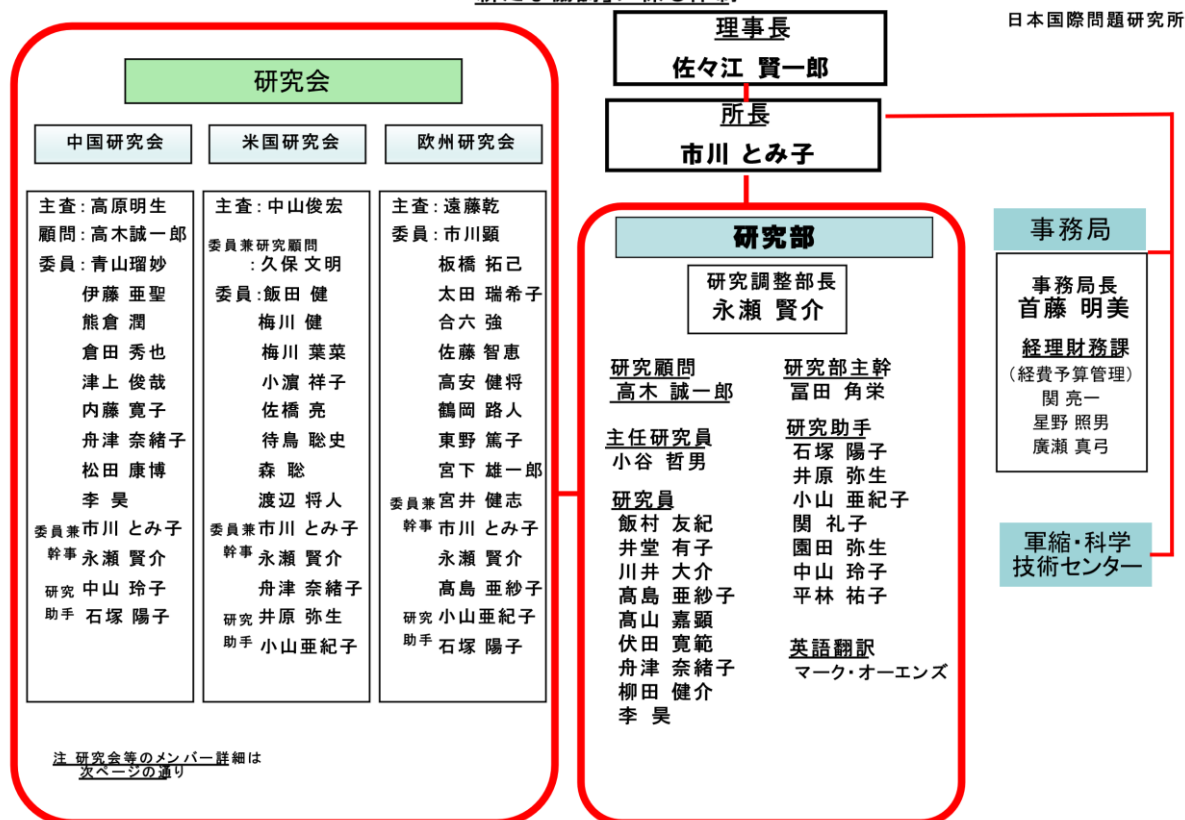
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

発展型総合事業:「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略」頭する中国と日米欧の新たな協調」に係る体制



2 メンバー詳細

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・ 統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調 整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部 長	研究事業の総合調 整
サブ・プロジェクトⅠ 『新時代』中国の動 勢と国際秩序の変容」 (中国研究会)(注 1)			
研究担当(主査)	高原 明生	東京大学教授/日本国際問題研 究所上席客員研究員/JICA 緒形 研究所研究所長	研究全般の統括/総 論
研究担当(顧問)	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問	米中関係
研究担当(委員)	青山 瑠妙	早稲田大学教授	中国の対アジア外 交
研究担当(委員)	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国の経済外交
研究担当(委員)	熊倉 潤	法政大学准教授	国民統合/中露関係

研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授/日本国際問題 研究所客員研究員	中国朝鮮半島関係
研究担当（委員）	津上 俊哉	津上工作室代表/日本国際問題 研究所客員研究員	中国の経済情勢
研究担当（委員）	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研 究所研究員	中国のガバナンス
研究担当（委員）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米中関係
研究担当（委員）	松田 康博	東京大学教授	安全保障
研究担当（委員兼幹 事）	李 昊	日本国際問題研究所研究員	中国の党政軍関係
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外
	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅡ 「国際秩序の動揺と米 国のグローバル・リー ダーシップの行方」 (米国研究会)(注 2)			
研究担当（主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授/日本国際問 題研究所上席客員研究員	研究全般の統括

研究担当（委員兼研究顧問）	久保 文明	防衛大学校校長/日本国際問題研究所上席客員研究員	米国の内政と外交、研究全般に対する助言
研究担当（委員）	飯田 健	同志社大学教授	世論と内政
研究担当（委員）	梅川 健	東京都立大学教授	大統領権限と外交手段の変化
研究担当（委員）	梅川 葉菜	駒沢大学准教授	政治の分極化
研究担当（委員）	小濱 祥子	北海道大学准教授	世論と外交
研究担当（委員）	佐橋 亮	東京大学准教授	米国のアジア政策
研究担当（委員）	待鳥 聡史	京都大学教授	政党制の変容
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	変容する米国の国際情勢認識
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学准教授	米選挙プロセスへの諸外国の介入
研究担当（委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米国のアジア政策
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、

			事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「米中覇権競争下の日 欧連携」（欧州研究 会） （注３）			
研究担当（主査）	遠藤 乾	北海道大学教授/日本国際問題 研究所客員研究員	研究全般の統括
研究担当（委員）	市川 顕	東洋大学准教授	環境・エネルギー
研究担当（委員）	板橋 拓己	成蹊大学教授	日独関係/ドイツ情 勢
研究担当（委員）	太田 瑞希子	日本大学准教授	経済協力
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学専任講師	NATO
研究担当（委員）	佐藤 智恵	明治大学准教授	規制協力
研究担当（委員）	高安 健将	成蹊大学教授	日英関係/英欧関係
研究担当（委員）	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	米欧関係
研究担当（委員）	東野 篤子	筑波大学准教授	対中関係
研究担当（委員）	宮下 雄一郎	法政大学教授	日仏関係/フランス 情勢

研究担当（委員）	宮井 健志	成蹊大学客員准教授	人権・難民
研究担当（委員兼幹事）	高島 亜紗子	日本国際問題研究所研究員	ドイツ外交
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外
	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外

4－2 事業実施体制の定量的概要			
研究者数合計	34名		
うち若手（※）研究者数	20名	全体の	59%
うち女性研究者数	10名	全体の	29%
うち首都圏以外の研究者数	5名	全体の	15%